

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年7月8日提出

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椛嶋 文雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 大澤 団
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1818

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成23年1月12日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年4月13日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a . ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

(略)

G Sグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・F X・サブ・トラストの各クラス受益証券は円建てで発行されます。

< 訂正後 >

(略)

G Sグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・F X・サブ・トラストの各クラスの受益証券は円建てで発行されます。

b . ファンドの特色

< 訂正前 >

1 . 各通貨コースは、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

各通貨コースは、ケイマン諸島籍の外国投資信託「G Sグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・F X・サブ・トラスト」（以下「サブデット・ファンド」といいます。運用：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント）と国内籍投資信託「国内短期公社債マザーファンド」（運用：新光投信）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、サブデット・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

サブデット・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

マネープールファンド

マネープールファンドは、国内短期公社債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、本邦通貨建ての短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

(略)

2 . 投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨の違いにより、8つの通貨コースとその他にマネープールファンドがあります。また、各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。

各通貨コースが投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

通貨コースは以下の8つの通貨コースから選択できます。

(略)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2010年12月末現在、グループ全体で約7,171億米ドル（約58兆円）の資産を運用しています。

（略）

ハイブリッド証券の特徴

（略）

2. 劣後債および優先証券の特徴

（略）

上記はあくまでも劣後債および優先証券の一般的な特性の一部を記したものであり、全ての証券に当てはまるとは限りません。発行国の制度などにより異なる場合があります。

（略）

<訂正後>

1. 各通貨コースは、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

各通貨コースは、ケイマン諸島籍外国投資信託「GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト」（以下「サブデット・ファンド」という場合があります。運用：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント）と国内籍投資信託「国内短期公社債マザーファンド」（運用：新光投信）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、サブデット・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

サブデット・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

マネープールファンド

マネープールファンドは、国内短期公社債マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて、わが国の短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

（略）

2. 投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨の違いにより、8つの通貨コースとその他にマネープールファンドがあります。また、各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。

各通貨コースが投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

通貨コースは以下の8コースから選択できます。

（略）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
 ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2011年3月末現在、グループ全体で約7,147億米ドル(約59兆円)の資産を運用しています。

(略)

ハイブリッド証券の特徴

(略)

2. 劣後債および優先証券の特徴

(略)

上記はあくまでも劣後債および優先証券の一般的な特性の一部を記したものであり、すべての証券に当てはまるとは限りません。発行国の制度などにより異なる場合があります。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額 (平成23年2月末現在)

(略)

(八) 大株主の状況

(平成23年2月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	<u>129,900</u>	<u>7.12</u>
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	91,029	4.99

< 訂正後 >

(イ) 資本金の額 (平成23年5月末現在)

(略)

(八) 大株主の状況

(平成23年5月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	<u>137,200</u>	<u>7.52</u>
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	91,029	4.99

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

b. 運用の方法

< 訂正前 >

（略）

マネーブルファンドのマザーファンドの運用方針につきましては、「各ファンドが投資する投資信託証券の概要」の「2. マザーファンドの概要」をご参照ください。

< 訂正後 >

（略）

マネーブルファンドのマザーファンドの運用方針につきましては、「各ファンドが投資する投資信託証券の概要」の「2. 国内短期公社債マザーファンドの概要」をご参照ください。

（2）【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

< 訂正前 >

2. マザーファンドの概要

ファンド名	国内短期公社債マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として本邦通貨建ての短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益配分方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬率	信託報酬はありません。
信託設定日	平成20年7月31日
委託会社	新光投信株式会社
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成23年4月13日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

2. 国内短期公社債マザーファンドの概要

ファンド名	国内短期公社債マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益配分方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	平成20年7月31日
委託会社	新光投信株式会社

受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
------	--

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成23年7月8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

<訂正前>

(略)

各ファンド共通

平成23年4月13日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

PLAN

(略)

- ・コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサーはこの運用計画に対して、投資行動に関わるコンプライアンスチェックを実施します。

(略)

<訂正後>

(略)

各ファンド共通

上記は平成23年7月8日現在のものであり、今後変更になることがあります。

PLAN

(略)

- ・コンプライアンス部門(10~15名程度)およびコンプライアンスオフィサー(1名)はこの運用計画に対して、投資行動に関わるコンプライアンスチェックを実施します。

(略)

3 【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

<訂正前>

(略)

e. 為替変動リスク

為替変動により外貨建資産の円換算価格が変動するリスクをいいます。たとえば、投資対象となる有価証券が現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外国通貨建証券の円換算価格は下落することがあります。その結果、各通貨コースの基準価額が下落する可能性があります。なお、各通貨コースが組み入れる投資信託証券では原則として各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

(略)

・ 円コース

円コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクを軽減する運用を行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利よりも低い場合には、その金利差相当分のヘッジコ

ストがかかります。

（略）

i．投資信託に関する一般的リスクおよびその他の留意点

（略）

（ヘ）投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

<訂正後>

（略）

e．為替変動リスク

為替変動により外貨建資産の円換算価格が変動するリスクをいいます。たとえば、投資対象となる有価証券が現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外国通貨建証券の円換算価格は下落することがあります。その結果、各通貨コースの基準価額が下落する可能性があります。

（略）

・円コース

円コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、円を買い予約する為替取引により、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクを軽減する運用を行いますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利よりも低い場合には、その金利差相当分のヘッジコストがかかります。

（略）

i．投資信託に関する一般的リスクおよびその他の留意点

（略）

（ヘ）投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

（ト）各ファンドは、計算期間中に発生した経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）を超えて分配を行う場合があります。したがって、各ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間における各ファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の各ファンドの個別元本の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

円コース

(平成23年5月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	投資信託受益証券		円		%	
		ケイマン諸島	47,804,466,494	時価	95.8	
		小計	47,804,466,494	-	95.8	
	親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	731,115,935	時価	1.5
			小計	731,115,935	-	1.5
その他 資産	コール・ローン等	日本他	1,371,155,877	円負債控除後の 取得価額	2.7	
-	純資産総額		49,906,738,306	-	100.0	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

米ドルコース

(平成23年5月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	投資信託受益証券		円		%	
		ケイマン諸島	1,314,503,471	時価	95.6	
		小計	1,314,503,471	-	95.6	
	親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	16,009,953	時価	1.2
			小計	16,009,953	-	1.2
その他 資産	コール・ローン等	日本他	45,149,194	円負債控除後の 取得価額	3.3	
-	純資産総額		1,375,662,618	-	100.0	

豪ドルコース

（平成23年5月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 9,817,488,504	時価	% 96.3
			小計	円 9,817,488,504	-	% 96.3
			親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	円 170,287,734
			小計	円 170,287,734	-	% 1.7
	その他 資産	コール・ローン等		日本他	円 204,963,558	負債控除後の 取得価額
-	純資産総額			円 10,192,739,796	-	% 100.0

ブラジルリアルコース

（平成23年5月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 81,871,393,376	時価	% 96.2
			小計	円 81,871,393,376	-	% 96.2
			親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	円 1,592,412,024
			小計	円 1,592,412,024	-	% 1.9
	その他 資産	コール・ローン等		日本他	円 1,650,436,367	負債控除後の 取得価額
-	純資産総額			円 85,114,241,767	-	% 100.0

ロシアルーブルコース

（平成23年5月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 640,182,762	時価	% 86.6
			小計	円 640,182,762	-	% 86.6
			親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	円 14,039,036
			小計	円 14,039,036	-	% 1.9
	その他				円	負債控除後の

資産	コール・ローン等	日本他	金額	取得価額	投資比率
			84,932,815		11.5
			円		%
-	純資産総額		739,154,613	-	100.0

インドルピーコース

(平成23年5月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	投資信託受益証券		円		%	
		ケイマン諸島	1,060,108,296	時価	96.2	
		小計	1,060,108,296	-	96.2	
	親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券		円		%
			日本	15,526,234	時価	1.4
			小計	15,526,234	-	1.4
その他 資産	コール・ローン等	日本他	26,456,964	円 負債控除後の 取得価額	2.4	
-	純資産総額		1,102,091,494	-	100.0	

中国元コース

(平成23年5月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	投資信託受益証券		円		%	
		ケイマン諸島	2,901,049,003	時価	96.3	
		小計	2,901,049,003	-	96.3	
	親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券		円		%
			日本	50,076,653	時価	1.7
			小計	50,076,653	-	1.7
その他 資産	コール・ローン等	日本他	60,138,146	円 負債控除後の 取得価額	2.0	
-	純資産総額		3,011,263,802	-	100.0	

南アフリカランドコース

(平成23年5月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
----	-------	------	----	------	------

有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 425,229,062	時価	% 80.4
			小計		円 425,229,062	-
有価証券	親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	円 10,025,292	時価	% 1.9
			小計	円 10,025,292	-	% 1.9
その他 資産	コール・ローン等		日本他	円 93,782,243	負債控除後の 取得価額	% 17.7
-	純資産総額			円 529,036,597	-	% 100.0

マネープールファンド

(平成23年5月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資 信託	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	円 19,811,138	時価	% 92.5
			小計	円 19,811,138	-	% 92.5
その他 資産	コール・ローン等		日本	円 1,597,728	負債控除後の 取得価額	% 7.5
-	純資産総額			円 21,408,866	-	% 100.0

(参考)

各ファンドが投資を行う投資信託証券のうち、国内の親投資信託証券の投資状況は以下のとおりです。

<国内短期公社債マザーファンド>

(平成23年5月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	国債証券	日本	円 2,619,741,416	時価	% 98.9
			小計	円 2,619,741,416	-	% 98.9
その他資産	コール・ローン等		日本	円 30,421,688	負債控除後の 取得価額	% 1.1
-	純資産総額			円 2,650,163,104	-	% 100.0

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

円コース

（平成23年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット ・セキュリティーズ・FX ・サブ・トラスト - JPYク ラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	47,847,529,271	1.0000	47,847,529,271	0.9991	47,804,466,494	95.78
2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	726,683,168	1.0061	731,115,935	1.0061	731,115,935	1.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成23年5月31日現在）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.78
親投資信託	1.46
合計	97.25

株式業種別投資比率（平成23年5月31日現在）

該当事項はありません。

米ドルコース

（平成23年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット ・セキュリティーズ・FX ・サブ・トラスト - USDク ラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	1,448,648,305	0.9000	1,317,859,187	0.9074	1,314,503,471	95.55
2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	15,912,885	1.0061	16,009,953	1.0061	16,009,953	1.16

種類別投資比率（平成23年5月31日現在）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.55
親投資信託	1.16
合計	96.71

株式業種別投資比率（平成23年5月31日現在）

該当事項はありません。

豪ドルコース

（平成23年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	

1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット ・セキュリティーズ・FX ・サブ・トラスト - AUDク ラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	9,446,250,846	1.0400	9,824,100,879	1.0393	9,817,488,504	96.31
2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	169,255,277	1.0061	170,287,734	1.0061	170,287,734	1.67

種類別投資比率（平成23年5月31日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.31
親投資信託	1.67
合 計	97.98

株式業種別投資比率（平成23年5月31日現在）

該当事項はありません。

ブラジルリアルコース

（平成23年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・ 地域	種 類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット ・セキュリティーズ・FX ・サブ・トラスト - BRLク ラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	87,041,668,484	0.9300	80,948,751,690	0.9406	81,871,393,376	96.19
2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信 託	1,582,757,206	1.0061	1,592,412,024	1.0061	1,592,412,024	1.87

種類別投資比率（平成23年5月31日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.19
親投資信託	1.87
合 計	98.06

株式業種別投資比率（平成23年5月31日現在）

該当事項はありません。

ロシアルーブルコース

（平成23年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・ 地域	種 類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット ・セキュリティーズ・FX ・サブ・トラスト - RUBク ラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	699,959,286	0.9200	643,962,543	0.9146	640,182,762	86.61

2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	13,953,918	1.0061	14,039,036	1.0061	14,039,036	1.89
---	------------------------	----	-------	------------	--------	------------	--------	------------	------

種類別投資比率(平成23年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	86.61
親投資信託	1.89
合計	88.50

株式業種別投資比率(平成23年5月31日現在)

該当事項はありません。

インドルピーコース

(平成23年5月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット ・セキュリティーズ・FX ・サブ・トラスト - INRク ラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	1,172,297,132	0.9100	1,066,790,390	0.9043	1,060,108,296	96.19
2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	15,432,099	1.0061	15,526,234	1.0061	15,526,234	1.40

種類別投資比率(平成23年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.19
親投資信託	1.40
合計	97.59

株式業種別投資比率(平成23年5月31日現在)

該当事項はありません。

中国元コース

(平成23年5月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット ・セキュリティーズ・FX ・サブ・トラスト - CNYク ラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	3,276,910,656	0.8900	2,916,450,483	0.8853	2,901,049,003	96.33
2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	49,773,038	1.0061	50,076,653	1.0061	50,076,653	1.66

種類別投資比率(平成23年5月31日現在)

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.33
親 投 資 信 託	1.66
合 計	98.00

株式業種別投資比率（平成23年5月31日現在）

該当事項はありません。

南アフリカランドコース

（平成23年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種 類	数量 （口）	帳簿価額		評価額		投資 比率 （％）
					単価 （円）	金 額 （円）	単価 （円）	金 額 （円）	
1	GS グローバル・サブオー ディネイティド・デット・ セキュリティーズ・FX・サ ブ・トラスト-ZARクラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	436,132,372	0.9800	428,954,001	0.9750	425,229,062	80.37
2	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	9,964,509	1.0061	10,025,292	1.0061	10,025,292	1.89

種類別投資比率（平成23年5月31日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	80.37
親 投 資 信 託	1.89
合 計	82.27

株式業種別投資比率（平成23年5月31日現在）

該当事項はありません。

マネープールファンド

（平成23年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種 類	数量 （口）	帳簿価額		評価額		投資 比率 （％）
					単価 （円）	金 額 （円）	単価 （円）	金 額 （円）	
1	国内短期公社債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	19,691,023	1.0059	19,807,201	1.0061	19,811,138	92.53

種類別投資比率（平成23年5月31日現在）

種 類	投資比率（％）
親 投 資 信 託	92.53
合 計	92.53

株式業種別投資比率（平成23年5月31日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

各ファンド共通

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンド共通

該当事項はありません。

(参考)

各ファンドが投資を行う投資信託証券のうち、国内の親投資信託証券の投資資産は以下のとおりです。

<国内短期公社債マザーファンド>

投資有価証券の主要銘柄

(平成23年5月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面(円)	帳簿価額		評価額		利率(%)	償還期限	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)			
1	第182回国庫短期証券	日本	国債証券	890,000,000	99.99	889,912,050	99.99	889,912,050	0.0000	2011.07.04	33.57
2	第189回国庫短期証券	日本	国債証券	890,000,000	99.98	889,844,656	99.98	889,844,656	0.0000	2011.08.01	33.57
3	第175回国庫短期証券	日本	国債証券	840,000,000	99.99	839,984,710	99.99	839,984,710	0.0000	2011.06.06	31.69

種類別投資比率(平成23年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	98.85
合計	98.85

株式業種別投資比率(平成23年5月31日現在)

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

円コース

(単位:円)

期間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	34,181,769,526	34,319,141,537	9,953	9,993
	第2期計算期間末	41,774,296,384	41,941,432,685	9,998	10,038
	第3期計算期間末	49,350,573,559	49,547,391,977	10,030	10,070
	第4期計算期間末	55,335,840,129	55,554,370,080	10,129	10,169
第2期特定期間	第5期計算期間末	59,267,801,271	59,503,753,315	10,047	10,087
	第6期計算期間末	62,241,785,835	62,495,504,240	9,813	9,853
	第7期計算期間末	63,470,198,231	63,726,867,859	9,891	9,931
	第8期計算期間末	65,883,810,174	66,141,998,762	10,207	10,247
	第9期計算期間末	62,643,095,301	62,888,806,674	10,198	10,238
	第10期計算期間末	61,051,629,999	61,286,499,055	10,398	10,438
	第11期計算期間末	57,662,104,305	57,886,309,574	10,287	10,327
	第12期計算期間末	54,160,518,865	54,379,208,858	9,906	9,946

第3期特定期間	第13期計算期間末	54,124,613,035	54,344,130,342	9,862	9,902
	第14期計算期間末	53,188,416,206	53,402,298,301	9,947	9,987
	第15期計算期間末	51,872,673,351	52,080,227,754	9,997	10,037
	第16期計算期間末 (平成23年4月12日)	50,557,656,681	50,759,187,883	10,035	10,075
	平成22年5月末日	61,547,395,818	-	9,919	-
	平成22年6月末日	63,734,071,274	-	9,916	-
	平成22年7月末日	65,031,131,130	-	10,120	-
	平成22年8月末日	63,194,192,418	-	10,219	-
	平成22年9月末日	60,549,449,212	-	10,334	-
	平成22年10月末日	58,378,344,914	-	10,365	-
	平成22年11月末日	54,991,992,809	-	10,063	-
	平成22年12月末日	54,134,316,602	-	9,901	-
	平成23年1月末日	53,374,721,803	-	9,965	-
	平成23年2月末日	52,385,159,251	-	10,020	-
	平成23年3月末日	50,610,545,871	-	10,012	-
	平成23年4月末日	50,021,664,628	-	10,084	-
	平成23年5月末日	49,906,738,306	-	10,084	-

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。以下同じ。

米ドルコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	210,540,104	211,458,585	10,315	10,360
	第2期計算期間末	275,153,512	276,388,394	10,027	10,072
	第3期計算期間末	315,111,711	316,511,170	10,133	10,178
	第4期計算期間末	342,908,989	344,372,207	10,546	10,591
第2期特定期間	第5期計算期間末	401,086,220	402,825,646	10,376	10,421
	第6期計算期間末	379,227,703	380,931,024	10,019	10,064
	第7期計算期間末	355,998,829	357,639,831	9,762	9,807
	第8期計算期間末	381,649,492	383,415,954	9,722	9,767
	第9期計算期間末	386,922,076	388,733,507	9,612	9,657
	第10期計算期間末	400,162,589	402,053,400	9,524	9,569
第3期特定期間	第11期計算期間末	466,895,798	469,102,845	9,520	9,565
	第12期計算期間末	497,332,981	499,742,127	9,290	9,335
	第13期計算期間末	541,287,453	543,934,305	9,203	9,248
	第14期計算期間末	559,445,368	562,166,785	9,251	9,296
	第15期計算期間末	570,329,171	573,137,367	9,139	9,184
	第16期計算期間末 (平成23年4月12日)	1,209,612,770	1,215,439,868	9,341	9,386
	平成22年5月末日	396,776,922	-	10,053	-

平成22年6月末日	357,276,267	-	9,786	-
平成22年7月末日	364,076,634	-	9,840	-
平成22年8月末日	379,801,555	-	9,713	-
平成22年9月末日	400,754,155	-	9,669	-
平成22年10月末日	440,592,073	-	9,393	-
平成22年11月末日	497,188,992	-	9,492	-
平成22年12月末日	519,399,371	-	9,100	-
平成23年1月末日	539,346,270	-	9,176	-
平成23年2月末日	571,656,954	-	9,164	-
平成23年3月末日	1,146,878,700	-	9,159	-
平成23年4月末日	1,352,730,917	-	9,173	-
平成23年5月末日	1,375,662,618	-	8,995	-

豪ドルコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	11,880,914,361	11,962,464,895	10,198	10,268
	第2期計算期間末	13,625,340,282	13,726,480,414	9,430	9,500
	第3期計算期間末	15,883,688,836	15,995,235,404	9,968	10,038
	第4期計算期間末	18,345,922,901	18,467,478,145	10,565	10,635
第2期特定期間	第5期計算期間末	18,316,074,124	18,444,027,856	10,020	10,090
	第6期計算期間末	18,658,164,871	18,800,235,141	9,193	9,263
	第7期計算期間末	18,620,373,122	18,761,745,340	9,220	9,290
	第8期計算期間末	18,812,919,735	18,952,381,731	9,443	9,513
	第9期計算期間末	18,224,784,297	18,357,788,354	9,592	9,662
	第10期計算期間末	16,578,927,319	16,694,035,911	10,082	10,152
第3期特定期間	第11期計算期間末	15,472,438,406	15,578,133,911	10,247	10,317
	第12期計算期間末	13,454,549,250	13,550,008,492	9,866	9,936
	第13期計算期間末	11,734,358,476	11,818,340,591	9,781	9,851
	第14期計算期間末	11,159,286,058	11,237,173,003	10,029	10,099
	第15期計算期間末	10,431,421,335	10,504,844,893	9,945	10,015
	第16期計算期間末 (平成23年4月12日)	11,130,989,271	11,203,058,896	10,811	10,881
平成22年5月末日		17,994,882,433	-	9,221	-
平成22年6月末日		18,324,779,122	-	9,037	-
平成22年7月末日		19,229,167,724	-	9,592	-
平成22年8月末日		18,016,938,161	-	9,389	-
平成22年9月末日		17,105,884,434	-	10,095	-
平成22年10月末日		14,964,371,326	-	9,906	-
平成22年11月末日		13,627,131,687	-	9,815	-
平成22年12月末日		12,044,035,867	-	9,945	-

平成23年1月末日	10,979,432,304	-	9,860	-
平成23年2月末日	10,805,587,332	-	10,071	-
平成23年3月末日	10,603,786,632	-	10,373	-
平成23年4月末日	10,833,365,030	-	10,875	-
平成23年5月末日	10,192,739,796	-	10,587	-

ブラジルリアルコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	68,728,619,078	69,466,309,234	10,248	10,358
	第2期計算期間末	85,394,607,291	86,399,410,716	9,349	9,459
	第3期計算期間末	112,080,572,890	113,331,547,872	9,855	9,965
	第4期計算期間末	133,963,027,345	135,405,466,461	10,216	10,326
第2期特定期間	第5期計算期間末	145,684,046,747	147,288,836,396	9,986	10,096
	第6期計算期間末	154,975,533,240	156,767,325,792	9,514	9,624
	第7期計算期間末	164,464,649,421	166,366,016,324	9,515	9,625
	第8期計算期間末	169,115,218,904	171,092,668,237	9,407	9,517
	第9期計算期間末	169,581,688,458	171,531,941,832	9,565	9,675
	第10期計算期間末	162,126,632,836	163,970,882,879	9,670	9,780
第3期特定期間	第11期計算期間末	145,875,512,209	147,569,781,583	9,471	9,581
	第12期計算期間末	132,385,269,158	133,967,203,735	9,205	9,315
	第13期計算期間末	124,404,315,091	125,883,486,550	9,251	9,361
	第14期計算期間末	115,691,546,096	117,044,893,137	9,403	9,513
	第15期計算期間末	104,712,364,187	105,947,394,044	9,326	9,436
	第16期計算期間末 (平成23年4月12日)	104,366,466,893	105,491,405,218	10,205	10,315
平成22年5月末日	149,407,503,048	-	9,508	-	
平成22年6月末日	159,656,641,608	-	9,360	-	
平成22年7月末日	170,565,701,727	-	9,611	-	
平成22年8月末日	168,670,779,105	-	9,521	-	
平成22年9月末日	163,173,686,970	-	9,713	-	
平成22年10月末日	146,273,980,040	-	9,392	-	
平成22年11月末日	136,333,979,782	-	9,389	-	
平成22年12月末日	125,535,005,766	-	9,234	-	
平成23年1月末日	116,058,838,485	-	9,307	-	
平成23年2月末日	107,755,619,536	-	9,406	-	
平成23年3月末日	101,580,900,248	-	9,650	-	
平成23年4月末日	94,547,403,003	-	10,131	-	
平成23年5月末日	85,114,241,767	-	9,667	-	

ロシアルーブルコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	1,662,873,923	1,678,698,249	9,983	10,078
	第2期計算期間末	1,751,848,197	1,769,239,790	9,569	9,664
	第3期計算期間末	1,898,201,011	1,916,380,974	9,919	10,014
	第4期計算期間末	2,063,189,747	2,082,033,573	10,401	10,496
第2期特定期間	第5期計算期間末	1,975,306,506	1,994,298,243	9,881	9,976
	第6期計算期間末	1,627,449,922	1,644,378,218	9,133	9,228
	第7期計算期間末	1,384,753,198	1,399,293,698	9,047	9,142
	第8期計算期間末	1,298,268,830	1,311,831,444	9,094	9,189
	第9期計算期間末	1,112,238,557	1,124,209,450	8,827	8,922
	第10期計算期間末	984,729,851	995,107,190	9,015	9,110
第3期特定期間	第11期計算期間末	935,789,188	945,979,464	8,724	8,819
	第12期計算期間末	867,184,930	876,971,766	8,418	8,513
	第13期計算期間末	812,274,238	821,467,925	8,393	8,488
	第14期計算期間末	777,332,855	785,774,394	8,748	8,843
	第15期計算期間末	771,694,598	780,019,685	8,806	8,901
	第16期計算期間末 (平成23年4月12日)	756,989,463	764,711,879	9,312	9,407
平成22年5月末日		1,734,300,576	-	9,449	-
平成22年6月末日		1,408,254,983	-	8,986	-
平成22年7月末日		1,352,627,301	-	9,335	-
平成22年8月末日		1,142,535,678	-	9,014	-
平成22年9月末日		991,883,207	-	9,023	-
平成22年10月末日		898,379,653	-	8,680	-
平成22年11月末日		868,179,017	-	8,499	-
平成22年12月末日		811,456,438	-	8,367	-
平成23年1月末日		782,859,318	-	8,596	-
平成23年2月末日		752,766,192	-	8,789	-
平成23年3月末日		736,525,957	-	8,997	-
平成23年4月末日		742,063,940	-	9,234	-
平成23年5月末日		739,154,613	-	8,933	-

インドルピーコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	826,653,555	832,199,333	10,434	10,504
	第2期計算期間末	1,153,667,031	1,161,832,335	9,890	9,960
	第3期計算期間末	1,365,001,311	1,374,386,494	10,181	10,251

	第4期計算期間末	1,745,975,138	1,757,196,858	10,891	10,961
第2期特定期間	第5期計算期間末	1,884,612,857	1,897,225,174	10,460	10,530
	第6期計算期間末	1,809,766,631	1,822,732,217	9,771	9,841
	第7期計算期間末	1,831,791,432	1,845,256,472	9,523	9,593
	第8期計算期間末	1,827,840,447	1,841,340,616	9,478	9,548
	第9期計算期間末	1,755,420,911	1,768,416,223	9,456	9,526
	第10期計算期間末	1,719,157,984	1,731,445,873	9,793	9,863
	第3期特定期間	第11期計算期間末	1,603,411,030	1,614,901,232	9,768
第12期計算期間末		1,432,512,095	1,443,172,411	9,406	9,476
第13期計算期間末		1,375,556,136	1,385,897,261	9,311	9,381
第14期計算期間末		1,303,875,787	1,313,726,627	9,265	9,335
第15期計算期間末		1,224,719,988	1,233,952,092	9,286	9,356
第16期計算期間末 (平成23年4月12日)		1,212,949,322	1,221,575,568	9,843	9,913
	平成22年5月末日	1,780,235,617	-	9,874	-
	平成22年6月末日	1,818,221,895	-	9,554	-
	平成22年7月末日	1,862,598,591	-	9,647	-
	平成22年8月末日	1,793,972,477	-	9,458	-
	平成22年9月末日	1,730,949,534	-	9,824	-
	平成22年10月末日	1,593,855,563	-	9,633	-
	平成22年11月末日	1,522,073,938	-	9,427	-
	平成22年12月末日	1,418,266,386	-	9,250	-
	平成23年1月末日	1,289,123,269	-	9,169	-
	平成23年2月末日	1,232,335,776	-	9,273	-
	平成23年3月末日	1,205,571,218	-	9,557	-
	平成23年4月末日	1,165,234,224	-	9,660	-
	平成23年5月末日	1,102,091,494	-	9,357	-

中国元コース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	2,110,023,997	2,121,332,182	10,263	10,318
	第2期計算期間末	2,836,382,034	2,852,094,834	9,928	9,983
	第3期計算期間末	3,712,970,735	3,733,243,317	10,073	10,128
	第4期計算期間末	4,277,587,520	4,300,029,621	10,483	10,538
第2期特定期間	第5期計算期間末	6,326,200,304	6,360,128,649	10,255	10,310
	第6期計算期間末	6,455,704,135	6,491,783,598	9,841	9,896
	第7期計算期間末	6,548,070,782	6,585,476,214	9,628	9,683
	第8期計算期間末	6,468,930,842	6,506,104,174	9,571	9,626
	第9期計算期間末	5,988,479,740	6,023,364,054	9,442	9,497
	第10期計算期間末	5,558,421,129	5,590,664,470	9,481	9,536

第3期特定期間	第11期計算期間末	5,054,906,379	5,084,330,732	9,449	9,504
	第12期計算期間末	4,146,441,666	4,171,359,947	9,152	9,207
	第13期計算期間末	3,641,469,017	3,663,424,793	9,122	9,177
	第14期計算期間末	3,361,850,752	3,382,085,853	9,138	9,193
	第15期計算期間末	3,229,400,635	3,249,096,011	9,018	9,073
	第16期計算期間末 (平成23年4月12日)	3,263,019,238	3,282,117,804	9,397	9,452
	平成22年5月末日	6,408,479,994	-	9,878	-
	平成22年6月末日	6,526,522,644	-	9,627	-
	平成22年7月末日	6,561,438,748	-	9,695	-
	平成22年8月末日	6,111,795,352	-	9,520	-
	平成22年9月末日	5,635,646,722	-	9,623	-
	平成22年10月末日	5,017,016,412	-	9,314	-
	平成22年11月末日	4,371,506,992	-	9,322	-
	平成22年12月末日	3,679,040,487	-	8,986	-
	平成23年1月末日	3,377,849,349	-	9,047	-
	平成23年2月末日	3,260,836,083	-	9,057	-
	平成23年3月末日	3,209,457,670	-	9,183	-
	平成23年4月末日	3,173,919,244	-	9,258	-
	平成23年5月末日	3,011,263,802	-	9,013	-

南アフリカランドコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	1,053,316,303	1,062,965,280	10,371	10,466
	第2期計算期間末	1,130,061,623	1,141,208,518	9,631	9,726
	第3期計算期間末	1,368,533,823	1,381,408,460	10,098	10,193
	第4期計算期間末	1,558,413,991	1,572,171,235	10,762	10,857
第2期特定期間	第5期計算期間末	1,511,648,230	1,525,724,096	10,202	10,297
	第6期計算期間末	1,324,198,692	1,337,215,660	9,664	9,759
	第7期計算期間末	1,215,554,611	1,227,626,990	9,565	9,660
	第8期計算期間末	1,182,546,002	1,193,914,622	9,882	9,977
	第9期計算期間末	1,033,330,950	1,043,222,687	9,924	10,019
	第10期計算期間末	880,722,003	888,853,759	10,289	10,384
第3期特定期間	第11期計算期間末	747,478,254	754,430,922	10,213	10,308
	第12期計算期間末	670,033,544	676,378,381	10,032	10,127
	第13期計算期間末	597,778,319	603,529,494	9,874	9,969
	第14期計算期間末	527,677,332	533,013,030	9,395	9,490
	第15期計算期間末	521,713,922	526,796,796	9,751	9,846
	第16期計算期間末 (平成23年4月12日)	474,378,947	478,667,953	10,507	10,602

平成22年5月末日	1,381,480,101	-	9,880	-
平成22年6月末日	1,263,267,285	-	9,541	-
平成22年7月末日	1,246,320,699	-	10,000	-
平成22年8月末日	1,027,269,725	-	9,853	-
平成22年9月末日	900,269,237	-	10,295	-
平成22年10月末日	755,716,126	-	9,962	-
平成22年11月末日	674,143,988	-	9,853	-
平成22年12月末日	653,580,340	-	10,115	-
平成23年1月末日	537,748,481	-	9,477	-
平成23年2月末日	526,346,576	-	9,658	-
平成23年3月末日	464,160,606	-	10,069	-
平成23年4月末日	433,781,187	-	10,315	-
平成23年5月末日	529,036,597	-	9,757	-

マネープールファンド

(単位：円)

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期計算期間末	1,513,598	1,513,598	10,003	10,003
第2期計算期間末	16,922,434	16,922,434	10,003	10,003
第3期計算期間末 (平成23年4月12日)	12,723,932	12,723,932	10,005	10,005
平成22年5月末日	13,834,105	-	10,002	-
平成22年6月末日	19,439,674	-	10,002	-
平成22年7月末日	26,808,678	-	10,003	-
平成22年8月末日	27,758,870	-	10,003	-
平成22年9月末日	26,810,693	-	10,003	-
平成22年10月末日	70,732,213	-	10,003	-
平成22年11月末日	24,148,988	-	10,004	-
平成22年12月末日	19,691,308	-	10,004	-
平成23年1月末日	19,692,056	-	10,004	-
平成23年2月末日	12,722,402	-	10,004	-
平成23年3月末日	12,723,014	-	10,005	-
平成23年4月末日	24,409,123	-	10,005	-
平成23年5月末日	21,408,866	-	10,005	-

【分配の推移】

円コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
------	-----	------------

第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	40円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	40円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	40円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	40円
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	40円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	40円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	40円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	40円
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	40円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	40円
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	40円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	40円
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	40円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	40円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	40円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	40円

米ドルコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	45円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	45円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	45円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	45円

第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	45円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	45円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	45円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	45円
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	45円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	45円
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	45円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	45円
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	45円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	45円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	45円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	45円

豪ドルコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	70円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	70円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	70円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	70円
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	70円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	70円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	70円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	70円

	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	70円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	70円
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	70円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	70円
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	70円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	70円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	70円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	70円

ブラジルリアルコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	110円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	110円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	110円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	110円
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	110円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	110円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	110円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	110円
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	110円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	110円
	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	110円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	110円

第3期特定期間	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	110円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	110円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	110円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	110円

ロシアルーブルコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	95円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	95円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	95円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	95円
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	95円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	95円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	95円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	95円
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	95円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	95円
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	95円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	95円
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	95円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	95円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	95円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	95円

インドルピーコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	70円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	70円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	70円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	70円
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	70円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	70円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	70円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	70円
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	70円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	70円
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	70円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	70円
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	70円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	70円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	70円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	70円

中国元コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
------	-----	------------

第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	55円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	55円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	55円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	55円
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	55円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	55円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	55円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	55円
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	55円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	55円
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	55円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	55円
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	55円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	55円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	55円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	55円

南アフリカランドコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	95円
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	95円
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	95円
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	95円

第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	95円
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	95円
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	95円
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	95円
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	95円
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	95円
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	95円
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	95円
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	95円
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	95円
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	95円
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	95円

マネープールファンド

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間 (平成22年4月12日)	0円
第2期計算期間 (平成22年10月12日)	0円
第3期計算期間 (平成23年4月12日)	0円

【収益率の推移】

円コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	0.1%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	0.9%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	0.7%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	1.4%

第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	0.4%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	1.9%
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	1.2%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	3.6%
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	0.3%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	2.4%
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	0.7%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	3.3%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	0.0%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	1.3%
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	0.9%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	0.8%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を基準とした、各計算期間末の基準価額(分配付き)の上昇(または下落)率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。以下同じ。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。以下同じ。

米ドルコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	3.6%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	2.4%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	1.5%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	4.5%
	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	1.2%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	3.0%

第2期特定期間	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	2.1%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	0.1%
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	0.7%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	0.4%
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	0.4%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	1.9%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	0.5%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	1.0%
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	0.7%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	2.7%

豪ドルコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	2.7%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	6.8%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	6.4%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	6.7%
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	4.5%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	7.6%
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	1.1%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	3.2%
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	2.3%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	5.8%

第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	2.3%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	3.0%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	0.2%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	3.3%
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	0.1%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	9.4%

ブラジルリアルコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	3.6%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	7.7%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	6.6%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	4.8%
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	1.2%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	3.6%
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	1.2%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	0.0%
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	2.8%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	2.2%
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	0.9%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	1.6%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	1.7%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	2.8%

	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	0.4%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	10.6%

ロシアルーブルコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	0.8%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	3.2%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	4.7%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	5.8%
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	4.1%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	6.6%
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	0.1%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	1.6%
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	1.9%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	3.2%
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	2.2%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	2.4%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	0.8%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	5.4%
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	1.7%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	6.8%

インドルピーコース

特定期間	決算期	収益率
------	-----	-----

第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	5.0%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	4.5%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	3.7%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	7.7%
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	3.3%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	5.9%
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	1.8%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	0.3%
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	0.5%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	4.3%
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	0.5%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	3.0%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	0.3%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	0.3%
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	1.0%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	6.8%

中国元コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	3.2%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	2.7%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	2.0%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	4.6%

第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	1.7%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	3.5%
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	1.6%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	0.0%
	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	0.8%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	1.0%
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	0.2%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	2.6%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	0.3%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	0.8%
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	0.7%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	4.8%

南アフリカランドコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年1月12日)	4.7%
	第2期計算期間 (平成22年2月12日)	6.2%
	第3期計算期間 (平成22年3月12日)	5.8%
	第4期計算期間 (平成22年4月12日)	7.5%
第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年5月12日)	4.3%
	第6期計算期間 (平成22年6月14日)	4.3%
	第7期計算期間 (平成22年7月12日)	0.0%
	第8期計算期間 (平成22年8月12日)	4.3%

	第9期計算期間 (平成22年9月13日)	1.4%
	第10期計算期間 (平成22年10月12日)	4.6%
第3期特定期間	第11期計算期間 (平成22年11月12日)	0.2%
	第12期計算期間 (平成22年12月13日)	0.8%
	第13期計算期間 (平成23年1月12日)	0.6%
	第14期計算期間 (平成23年2月14日)	3.9%
	第15期計算期間 (平成23年3月14日)	4.8%
	第16期計算期間 (平成23年4月12日)	8.7%

マネープールファンド

決算期	収益率
第1期計算期間 (平成22年4月12日)	0.03%
第2期計算期間 (平成22年10月12日)	0.00%
第3期計算期間 (平成23年4月12日)	0.02%

(注) 収益率は小数第3位を四捨五入しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

円コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	34,424,083,762口	81,080,841口
	第2期計算期間	7,875,066,820口	433,994,274口
	第3期計算期間	7,615,989,195口	195,460,000口
	第4期計算期間	5,622,682,961口	194,799,685口
第2期特定期間	第5期計算期間	4,838,162,312口	482,639,143口
	第6期計算期間	7,978,191,898口	3,536,601,716口
	第7期計算期間	4,935,545,594口	4,197,739,749口
	第8期計算期間	4,220,498,697口	3,840,758,585口
	第9期計算期間	4,349,200,750口	7,468,504,548口
	第10期計算期間	3,189,864,082口	5,900,443,401口
第3期特定期間	第11期計算期間	2,466,372,041口	5,132,318,919口
	第12期計算期間	2,857,015,076口	4,235,833,862口
	第13期計算期間	2,885,879,080口	2,679,050,729口
	第14期計算期間	1,475,142,296口	2,883,945,357口
	第15期計算期間	1,276,291,202口	2,858,214,103口
	第16期計算期間	1,878,452,512口	3,384,252,810口

（注）第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。以下同じ。

米ドルコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	204,107,079口	0口
	第2期計算期間	70,311,267口	0口
	第3期計算期間	36,572,635口	0口
	第4期計算期間	23,218,047口	9,049,391口
第2期特定期間	第5期計算期間	61,379,563口	0口
	第6期計算期間	37,476,660口	45,500,000口
	第7期計算期間	32,506,827口	46,355,417口
	第8期計算期間	29,779,995口	1,900,000口
	第9期計算期間	62,793,009口	52,800,000口
第3期特定期間	第10期計算期間	38,886,533口	21,246,369口
	第11期計算期間	86,876,620口	16,602,025口
	第12期計算期間	60,866,605口	15,955,667口
	第13期計算期間	62,107,204口	9,283,779口
	第14期計算期間	33,070,060口	16,500,000口
	第15期計算期間	44,154,248口	24,870,000口
第16期計算期間	708,346,963口	37,480,000口	

豪ドルコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	11,657,086,141口	7,009,797口
	第2期計算期間	2,803,604,026口	5,090,000口
	第3期計算期間	1,518,323,770口	31,690,000口
	第4期計算期間	1,512,271,742口	82,460,927口
第2期特定期間	第5期計算期間	1,024,935,759口	110,866,121口
	第6期計算期間	2,666,073,479口	649,425,084口
	第7期計算期間	1,017,441,511口	1,117,163,332口
	第8期計算期間	533,922,820口	806,811,560口
	第9期計算期間	630,549,808口	1,553,112,627口
	第10期計算期間	234,415,614口	2,790,910,553口
第3期特定期間	第11期計算期間	622,176,907口	1,966,903,640口
	第12期計算期間	460,005,221口	1,922,328,459口
	第13期計算期間	376,068,868口	2,015,658,519口
	第14期計算期間	363,412,112口	1,234,150,705口
	第15期計算期間	305,201,642口	942,828,319口
	第16期計算期間	686,637,893口	880,056,921口

ブラジルリアルコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
------	------	------	------

第1期特定期間	第1期計算期間	67,146,241,467口	83,500,000口
	第2期計算期間	24,332,174,500口	49,150,000口
	第3期計算期間	22,519,243,790口	140,011,358口
	第4期計算期間	17,624,199,870口	218,369,522口
第2期特定期間	第5期計算期間	15,225,165,512口	466,026,167口
	第6期計算期間	18,818,111,009口	1,817,847,063口
	第7期計算期間	13,551,265,375口	3,589,960,743口
	第8期計算期間	10,255,135,443口	3,338,550,877口
	第9期計算期間	6,545,645,812口	9,018,005,719口
	第10期計算期間	3,990,553,483口	13,627,219,965口
第3期特定期間	第11期計算期間	3,511,905,492口	17,146,511,746口
	第12期計算期間	2,203,872,330口	12,416,126,595口
	第13期計算期間	1,782,407,237口	11,124,508,917口
	第14期計算期間	1,130,816,037口	12,569,399,434口
	第15期計算期間	1,157,665,912口	11,913,773,527口
	第16期計算期間	985,113,002口	10,993,434,132口

ロシアルーブルコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	1,665,718,631口	0口
	第2期計算期間	169,005,408口	4,030,000口
	第3期計算期間	93,776,292口	10,790,000口
	第4期計算期間	83,360,332口	13,480,000口
第2期特定期間	第5期計算期間	56,959,588口	41,390,000口
	第6期計算期間	52,165,738口	269,370,000口
	第7期計算期間	33,056,997口	284,403,985口
	第8期計算期間	15,294,671口	118,230,000口
	第9期計算期間	13,770,340口	181,320,000口
	第10期計算期間	42,561,730口	210,304,169口
第3期特定期間	第11期計算期間	59,720,154口	79,411,043口
	第12期計算期間	48,342,674口	90,810,000口
	第13期計算期間	12,272,065口	74,708,794口
	第14期計算期間	21,081,975口	100,255,525口
	第15期計算期間	49,519,536口	61,777,641口
	第16期計算期間	19,860,196口	83,299,264口

インドルピーコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	792,254,000口	0口
	第2期計算期間	374,218,105口	0口
	第3期計算期間	174,268,394口	0口
	第4期計算期間	280,662,418口	18,300,000口

第2期特定期間	第5期計算期間	320,356,724口	121,700,000口
	第6期計算期間	124,473,715口	74,006,693口
	第7期計算期間	109,650,549口	38,300,000口
	第8期計算期間	53,578,450口	48,560,000口
	第9期計算期間	43,003,402口	115,125,872口
	第10期計算期間	42,352,912口	143,413,272口
第3期特定期間	第11期計算期間	49,205,919口	163,161,261口
	第12期計算期間	68,346,096口	186,901,168口
	第13期計算期間	63,755,000口	109,353,777口
	第14期計算期間	25,695,748口	95,736,502口
	第15期計算期間	10,805,960口	99,196,832口
	第16期計算期間	1,233,476口	87,784,550口

中国元コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	2,057,033,744口	1,000,000口
	第2期計算期間	900,839,051口	100,000,000口
	第3期計算期間	829,051,335口	0口
	第4期計算期間	422,847,913口	28,390,000口
第2期特定期間	第5期計算期間	2,123,766,675口	35,358,592口
	第6期計算期間	479,571,119口	88,458,833口
	第7期計算期間	311,297,266口	70,211,873口
	第8期計算期間	105,998,687口	148,198,802口
	第9期計算期間	41,283,097口	457,468,072口
	第10期計算期間	47,270,649口	527,447,548口
第3期特定期間	第11期計算期間	46,014,423口	558,557,728口
	第12期計算期間	75,217,307口	894,503,183口
	第13期計算期間	8,583,744口	547,220,937口
	第14期計算期間	6,862,362口	319,712,519口
	第15期計算期間	105,034,027口	203,165,846口
	第16期計算期間	11,795,069口	120,305,871口

南アフリカランドコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	1,015,681,884口	0口
	第2期計算期間	165,675,568口	8,000,000口
	第3期計算期間	181,867,557口	0口
	第4期計算期間	107,735,960口	14,830,000口
第2期特定期間	第5期計算期間	59,619,203口	26,080,000口
	第6期計算期間	52,467,028口	163,930,000口
	第7期計算期間	78,891,588口	178,321,955口
	第8期計算期間	11,287,893口	85,367,790口
	第9期計算期間	36,121,347口	191,582,795口
	第10期計算期間	13,146,262口	198,407,389口
第3期特定期間	第11期計算期間	6,499,789口	130,614,281口
	第12期計算期間	577,912口	64,560,169口

第3期特定期間	第13期計算期間	15,977,630口	78,468,303口
	第14期計算期間	31,766,487口	75,500,979口
	第15期計算期間	20,689,992口	47,303,017口
	第16期計算期間	3,636,518口	87,201,600口

マネープールファンド

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	1,513,198口	0口
第2期計算期間	50,252,414口	34,849,032口
第3期計算期間	75,423,323口	79,622,744口

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初の自己設定口数を含みます。

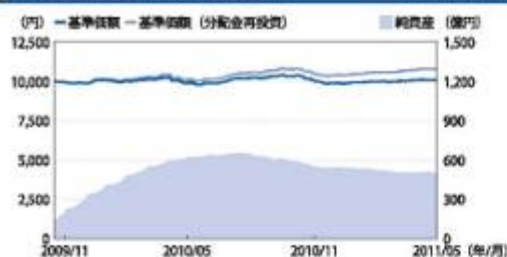
< 参考情報 >

運用実績

2011年5月31日現在

円コース

<基準価額・純資産の推移> 2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

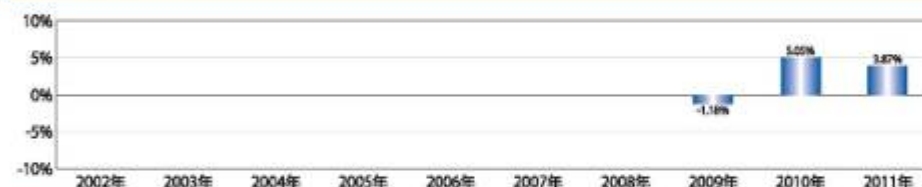
2011年5月	40円
2011年4月	40円
2011年3月	40円
2011年2月	40円
2011年1月	40円
直近1年累計	480円
設定来累計	680円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト-JPYクラス	95.78%
国内短期公社債マザーファンド	1.46%
合計	97.25%

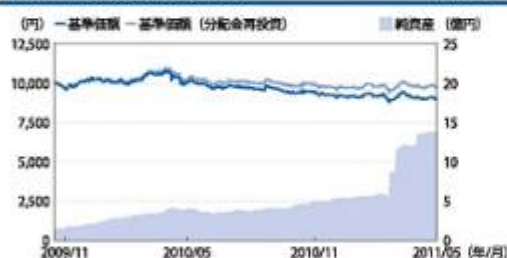
<年間収益率の推移>



暦年ベース

米ドルコース

<基準価額・純資産の推移> 2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

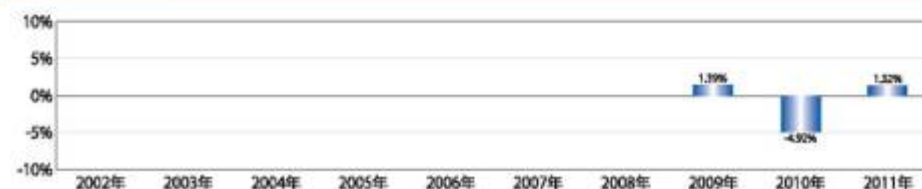
2011年5月	45円
2011年4月	45円
2011年3月	45円
2011年2月	45円
2011年1月	45円
直近1年累計	540円
設定来累計	765円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト-USDクラス	95.55%
国内短期公社債マザーファンド	1.16%
合計	96.71%

<年間収益率の推移>



暦年ベース

※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、特引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配金は1万円当たり・特引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※年間収益率は特引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
 ※年間収益率は、2009年については設定時から12月末まで、2011年については年初から5月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

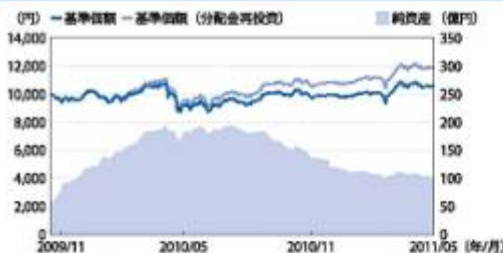
・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

2011年5月31日現在

豪ドルコース

<基準価額・純資産の推移>

2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

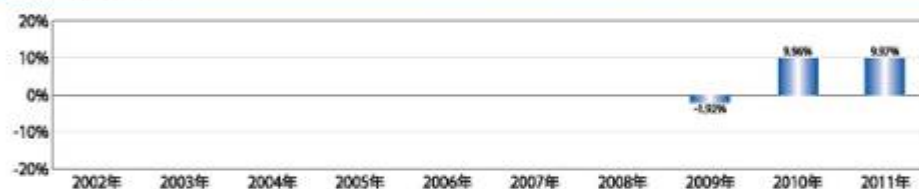
2011年5月	70円
2011年4月	70円
2011年3月	70円
2011年2月	70円
2011年1月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	1,190円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブトラスト・AUDクラス	96.31%
国内短期公社債マザーファンド	1.67%
合計	97.98%

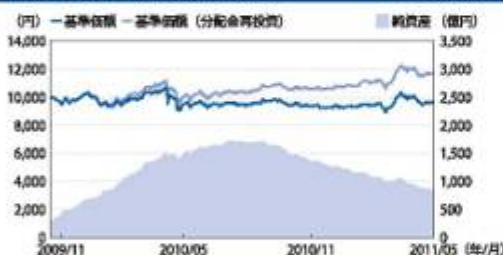
<年間収益率の推移>



ブラジルリアルコース

<基準価額・純資産の推移>

2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

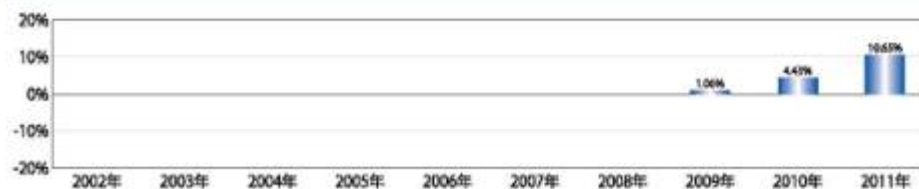
2011年5月	110円
2011年4月	110円
2011年3月	110円
2011年2月	110円
2011年1月	110円
直近1年累計	1,320円
設定来累計	1,870円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブトラスト・BRLクラス	96.19%
国内短期公社債マザーファンド	1.87%
合計	98.06%

<年間収益率の推移>



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額(分配金再投資)は、預引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万円当たり・預引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は預引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2009年については設定時から12月末まで、2011年については年初から5月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

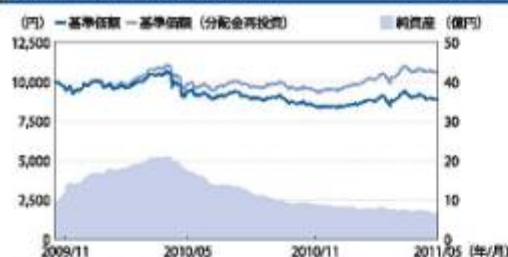
運用実績

2011年5月31日現在

ロシアルーブルコース

<基準価額・純資産の推移>

2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

2011年5月	95円
2011年4月	95円
2011年3月	95円
2011年2月	95円
2011年1月	95円
直近1年累計	1,140円
設定来累計	1,615円

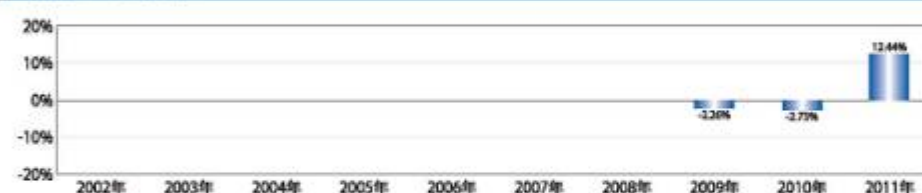
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバルサブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブトラスト-RUBクラス	86.61%
国内短期公社債マザーファンド	1.89%
合計	88.50%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



インドルピーコース

<基準価額・純資産の推移>

2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

2011年5月	70円
2011年4月	70円
2011年3月	70円
2011年2月	70円
2011年1月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	1,190円

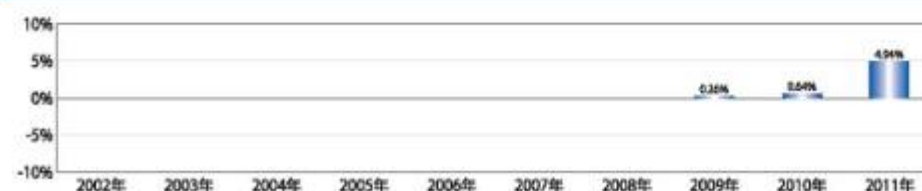
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバルサブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブトラスト-INRクラス	96.19%
国内短期公社債マザーファンド	1.40%
合計	97.59%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額(分配金再投資)は、取引日の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は取引日の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2009年については設定時から12月末まで、2011年については年年初から5月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

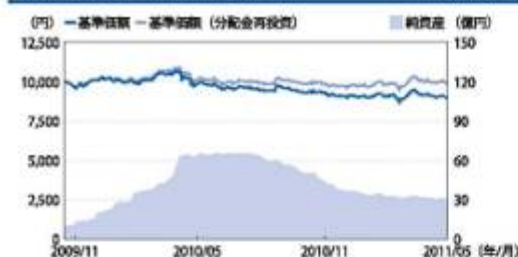
・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

2011年5月31日現在

中国元コース

<基準価額・純資産の推移>

2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

2011年5月	55円
2011年4月	55円
2011年3月	55円
2011年2月	55円
2011年1月	55円
直近1年累計	660円
設定来累計	935円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト・CNYクラス	96.33%
国内短期公社債マザーファンド	1.66%
合計	98.00%

<年間収益率の推移>

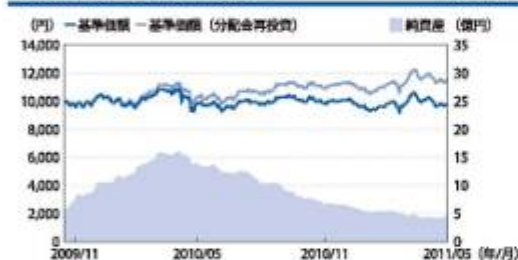
暦年ベース



南アフリカランドコース

<基準価額・純資産の推移>

2009年11月16日～2011年5月31日



<分配の推移>

2011年5月	95円
2011年4月	95円
2011年3月	95円
2011年2月	95円
2011年1月	95円
直近1年累計	1,140円
設定来累計	1,615円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト・ZARクラス	80.37%
国内短期公社債マザーファンド	1.89%
合計	82.27%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額(分配金再投資)は、積引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万円当たり・積引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は積引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2009年については設定時から12月末まで、2011年については年初から5月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

運用実績

2011年5月31日現在

マネープールファンド

<基準価額・純資産の推移>

2009年11月16日～2011年5月31日



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

<分配の推移>

2011年4月	0円
2010年10月	0円
2010年4月	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	91.47%
その他資産	8.53%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質購入比率を記載しています。

組入上位5銘柄(国内短期公社債マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第182回国庫短期証券	2011/07/04	0.0000%	33.57%
第189回国庫短期証券	2011/08/01	0.0000%	33.57%
第175回国庫短期証券	2011/06/06	0.0000%	31.69%

組入銘柄数:3銘柄

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2009年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2011年については、年初から5月末までの収益率を記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 - 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 - 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラストの組入上位10銘柄(5月11日現在)

銘柄名	業種	通貨	国・地域	クーポン	比率
STANDARD LIFE PLC	保険	ユーロ	イギリス	6.37500%	3.3%
CLOVERIE(ZURICH INS)	保険	ユーロ	スイス	7.50000%	3.2%
CAPITAL ONE BANK USA NA	銀行	米ドル	アメリカ	8.80000%	2.9%
BANK OF AMERICA CORP	銀行	ユーロ	アメリカ	4.00000%	2.7%
ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	銀行	ユーロ	イギリス	6.93400%	2.6%
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	7.90000%	2.5%
LEGAL & GENERAL GROUP	保険	ユーロ	イギリス	4.00000%	2.4%
AVIVA PLC	保険	ユーロ	イギリス	4.72910%	1.7%
SMFG PREF CAP USD 3	銀行	米ドル	日本	9.50000%	1.7%
UBS AG JERSEY BRANCH	銀行	英ポンド	スイス	6.37500%	1.6%

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントからの情報に基づいて作成しています。

※比率は、GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラストの純資産総額に対する割合で、小数第2位を四捨五入しています。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

< 更新後 >

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,657,653,531	1,575,506,166
投資信託受益証券	58,423,669,657	48,738,503,498
親投資信託受益証券	730,607,257	731,043,267
未収利息	4,017	1,689
流動資産合計	61,811,934,462	51,045,054,620
資産合計		
	61,811,934,462	51,045,054,620
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	234,869,056	201,531,202
未払解約金	471,246,028	241,027,335
未払受託者報酬	1,538,962	1,274,321
未払委託者報酬	52,324,679	43,326,793
その他未払費用	325,738	238,288
流動負債合計	760,304,463	487,397,939
負債合計		
	760,304,463	487,397,939
純資産の部		
元本等		
元本	58,717,264,129	50,382,800,556
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,334,365,870	174,856,125
（分配準備積立金）	2,106,279,566	1,516,925,806
元本等合計	61,051,629,999	50,557,656,681
純資産合計		
	61,051,629,999	50,557,656,681
負債純資産合計		
	61,811,934,462	51,045,054,620

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	2,040,944,496	1,561,410,707
受取利息	811,475	617,068
有価証券売買等損益	1,402,818,351	2,084,730,149
営業収益合計	3,444,574,322	522,702,374
営業費用		
受託者報酬	9,817,602	8,552,713
委託者報酬	333,798,487	290,792,024
その他費用	2,101,653	1,624,722
営業費用合計	345,717,742	300,969,459
営業利益	3,098,856,580	823,671,833
経常利益	3,098,856,580	823,671,833
当期純利益	3,098,856,580	823,671,833
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	114,586,400	57,755,524
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	703,352,191	2,334,365,870
剰余金増加額又は欠損金減少額	476,106,415	229,124,215
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	130,402,229	108,247,678
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	345,704,186	120,876,537
剰余金減少額又は欠損金増加額	344,253,822	337,337,382
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	256,636,859	297,639,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,616,963	39,697,922
分配金	1,485,109,094	1,285,380,269
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,334,365,870	174,856,125

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	54,632,487,938円	58,717,264,129円
期中追加設定元本額	29,511,463,333円	12,839,152,207円
期中一部解約元本額	25,426,687,142円	21,173,615,780円
2. 特定期間末日における受益権の総数	58,717,264,129口	50,382,800,556口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（289,366,336円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（170,883,357円）及び分配準備積立金（689,089,558円）より分配対象収益は1,149,339,251円（1万口当たり194.82円）であり、うち235,952,044円（1万口当たり40円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（215,314,046円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（573,790,080円）及び分配準備積立金（1,940,314,441円）より分配対象収益は2,729,418,567円（1万口当たり486.93円）であり、うち224,205,269円（1万口当たり40円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（302,075,978円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（287,089,643円）及び分配準備積立金（710,262,614円）より分配対象収益は1,299,428,235円（1万口当たり204.85円）であり、うち253,718,405円（1万口当たり40円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（211,814,473円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（657,941,522円）及び分配準備積立金（1,800,317,552円）より分配対象収益は2,670,073,547円（1万口当たり488.36円）であり、うち218,689,993円（1万口当たり40円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（346,175,446円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（349,951,091円）及び分配準備積立金（717,892,260円）より分配対象収益は1,414,018,797円（1万口当たり220.34円）であり、うち256,669,628円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（362,034,081円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（412,129,041円）、信託約款に定める収益調整金（408,007,461円）及び分配準備積立金（765,164,951円）より分配対象収益は1,947,335,534円（1万口当たり301.66円）であり、うち258,188,588円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（235,571,553円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（472,884,729円）及び分配準備積立金（1,154,761,137円）より分配対象収益は1,863,217,419円（1万口当たり303.30円）であり、うち245,711,373円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（271,725,923円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,022,124,722円）、信託約款に定める収益調整金（510,486,136円）及び分配準備積立金（1,047,297,977円）より分配対象収益は2,851,634,758円（1万口当たり485.62円）であり、うち234,869,056円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（215,355,540円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（753,787,818円）及び分配準備積立金（1,714,845,011円）より分配対象収益は2,683,988,369円（1万口当たり489.06円）であり、うち219,517,307円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（240,190,300円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（780,263,701円）及び分配準備積立金（1,628,248,364円）より分配対象収益は2,648,702,365円（1万口当たり495.34円）であり、うち213,882,095円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（228,745,971円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（796,667,052円）及び分配準備積立金（1,573,267,711円）より分配対象収益は2,598,680,734円（1万口当たり500.80円）であり、うち207,554,403円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（218,964,151円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（830,756,815円）及び分配準備積立金（1,499,492,857円）より分配対象収益は2,549,213,823円（1万口当たり505.95円）であり、うち201,531,202円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,228,839,422	667,113,172
親投資信託受益証券	72,669	72,669
合 計	1,228,912,091	667,185,841

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0398円 (10,398円)	1.0035円 (10,035円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評 価 額（円）	備 考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - JPYクラス	49,052,439,109	48,738,503,498	
	投資信託受益証券小計	49,052,439,109	48,738,503,498	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	726,683,168	731,043,267	
	親投資信託受益証券小計	726,683,168	731,043,267	
	有 価 証 券 合 計	-	49,469,546,765	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,987,673	56,912,170
投資信託受益証券	380,257,433	1,143,327,992
親投資信託受益証券	4,003,983	16,008,362
未収利息	31	61
流動資産合計	405,249,120	1,216,248,585
資産合計	405,249,120	1,216,248,585
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,890,811	5,827,098
未払解約金	2,839,121	-
未払受託者報酬	10,127	22,982
未払委託者報酬	344,339	781,449
その他未払費用	2,133	4,286
流動負債合計	5,086,531	6,635,815
負債合計	5,086,531	6,635,815
純資産の部		
元本等		
元本	420,180,438	1,294,910,667
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,017,849	85,297,897
（分配準備積立金）	9,904,380	7,479,717
元本等合計	400,162,589	1,209,612,770
純資産合計	400,162,589	1,209,612,770
負債純資産合計	405,249,120	1,216,248,585

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	12,312,173	19,649,136
受取利息	6,299	11,903
有価証券売買等損益	40,294,317	22,074,938
営業収益合計	27,975,845	41,735,977
営業費用		
受託者報酬	59,865	90,192
委託者報酬	2,035,394	3,066,549
その他費用	12,761	16,981
営業費用合計	2,108,020	3,173,722
営業利益	30,083,865	38,562,255
経常利益	30,083,865	38,562,255
当期純利益	30,083,865	38,562,255
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,387,314	182,890
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,749,352	20,017,849
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,119,491	9,333,691
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,537,548	9,333,691
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,581,943	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,637,688	94,739,128
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,524,150	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,113,538	94,739,128
分配金	10,552,453	18,619,756
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,017,849	85,297,897

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	325,159,637円	420,180,438円
期中追加設定元本額	262,822,587円	995,421,700円
期中一部解約元本額	167,801,786円	120,691,471円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は20,017,849円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は85,297,897円です。
3. 特定期間末日における受益権の総数	420,180,438口	1,294,910,667口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,879,252円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,173,510円）及び分配準備積立金（15,634,599円）より分配対象収益は25,687,361円（1万口当たり664.53円）であり、うち1,739,426円（1万口当たり45円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,999,781円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,895,476円）及び分配準備積立金（9,576,496円）より分配対象収益は32,471,753円（1万口当たり662.06円）であり、うち2,207,047円（1万口当たり45円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,837,832円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,438,610円）及び分配準備積立金（14,139,403円）より分配対象収益は25,415,845円（1万口当たり671.43円）であり、うち1,703,321円（1万口当たり45円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,090,066円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,959,225円）及び分配準備積立金（9,123,775円）より分配対象収益は35,173,066円（1万口当たり656.98円）であり、うち2,409,146円（1万口当たり45円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,712,637円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,371,444円）及び分配準備積立金（12,685,392円）より分配対象収益は24,769,473円（1万口当たり679.21円）であり、うち1,641,002円（1万口当たり45円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,504,023円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,201,346円）及び分配準備積立金（12,700,304円）より分配対象収益は26,405,673円（1万口当たり672.65円）であり、うち1,766,462円（1万口当たり45円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,512,697円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,510,839円）及び分配準備積立金（10,929,217円）より分配対象収益は26,952,753円（1万口当たり669.55円）であり、うち1,811,431円（1万口当たり45円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,651,621円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,143,242円）及び分配準備積立金（10,143,570円）より分配対象収益は27,938,433円（1万口当たり664.90円）であり、うち1,890,811円（1万口当たり45円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,324,376円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（27,346,410円）及び分配準備積立金（8,681,260円）より分配対象収益は38,352,046円（1万口当たり652.03円）であり、うち2,646,852円（1万口当たり45円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,674,353円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（28,581,317円）及び分配準備積立金（8,172,775円）より分配対象収益は39,428,445円（1万口当たり651.96円）であり、うち2,721,417円（1万口当たり45円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,508,906円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（30,077,065円）及び分配準備積立金（7,836,867円）より分配対象収益は40,422,838円（1万口当たり647.75円）であり、うち2,808,196円（1万口当たり45円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,959,902円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（70,832,274円）及び分配準備積立金（7,346,913円）より分配対象収益は84,139,089円（1万口当たり649.75円）であり、うち5,827,098円（1万口当たり45円）を分配しております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,572,618	45,329,086
親投資信託受益証券	398	1,592
合 計	3,572,220	45,330,678

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9524円 (9,524円)	0.9341円 (9,341円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評 価 額（円）	備考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - USDクラス	1,211,794,375	1,143,327,992	
投資信託受益証券小計		1,211,794,375	1,143,327,992	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	15,912,885	16,008,362	
親投資信託受益証券小計		15,912,885	16,008,362	
有 価 証 券 合 計		-	1,159,336,354	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	835,425,687	470,618,254
投資信託受益証券	15,959,469,362	10,721,599,595
親投資信託受益証券	170,169,255	170,270,808
未収利息	1,262	504
流動資産合計	16,965,065,566	11,362,489,161
資産合計	16,965,065,566	11,362,489,161
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	115,108,592	72,069,625
未払解約金	255,513,194	150,160,770
未払受託者報酬	440,661	263,435
未払委託者報酬	14,982,536	8,956,809
その他未払費用	93,264	49,251
流動負債合計	386,138,247	231,499,890
負債合計	386,138,247	231,499,890
純資産の部		
元本等		
元本	16,444,084,669	10,295,660,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	134,842,650	835,328,522
（分配準備積立金）	956,445,104	1,030,380,276
元本等合計	16,578,927,319	11,130,989,271
純資産合計	16,578,927,319	11,130,989,271
負債純資産合計	16,965,065,566	11,362,489,161

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	978,418,832	641,228,035
受取利息	243,983	164,161
有価証券売買等損益	913,878,366	612,231,786
営業収益合計	64,784,449	1,253,623,982
営業費用		
受託者報酬	2,898,814	1,975,417
委託者報酬	98,559,601	67,164,169
その他費用	621,235	376,082
営業費用合計	102,079,650	69,515,668
営業利益	37,295,201	1,184,108,314
経常利益	37,295,201	1,184,108,314
当期純利益	37,295,201	1,184,108,314
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	70,580,529	8,951,477
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	980,887,946	134,842,650
剰余金増加額又は欠損金減少額	422,422,596	78,195,678
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	368,280,205	68,332,937
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,142,391	9,862,741
剰余金減少額又は欠損金増加額	361,621,297	62,252,607
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,962,305	53,100,360
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	355,658,992	9,152,247
分配金	798,970,865	508,516,990
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	134,842,650	835,328,522

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	17,365,034,955円	16,444,084,669円
期中追加設定元本額	6,107,338,991円	2,813,502,643円
期中一部解約元本額	7,028,289,277円	8,961,926,563円
2. 特定期間末日における受益権の総数	16,444,084,669口	10,295,660,749口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（158,797,802円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（319,132,393円）及び分配準備積立金（1,227,758,619円）より分配対象収益は1,705,688,814円（1万口当たり933.11円）であり、うち127,953,732円（1万口当たり70円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（126,790,627円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（542,831,048円）及び分配準備積立金（848,612,016円）より分配対象収益は1,518,233,691円（1万口当たり1,005.48円）であり、うち105,695,505円（1万口当たり70円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（136,757,599円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（537,878,356円）及び分配準備積立金（1,218,254,500円）より分配対象収益は1,892,890,455円（1万口当たり932.64円）であり、うち142,070,270円（1万口当たり70円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（107,246,320円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（515,920,563円）及び分配準備積立金（765,559,142円）より分配対象収益は1,388,726,025円（1万口当たり1,018.33円）であり、うち95,459,242円（1万口当たり70円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（144,630,167円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（594,939,689円）及び分配準備積立金（1,150,392,679円）より分配対象収益は1,889,962,535円（1万口当たり935.80円）であり、うち141,372,218円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（168,450,119円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（617,156,930円）及び分配準備積立金（1,109,667,306円）より分配対象収益は1,895,274,355円（1万口当たり951.26円）であり、うち139,461,996円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（160,734,316円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（623,765,639円）及び分配準備積立金（1,055,176,372円）より分配対象収益は1,839,676,327円（1万口当たり968.20円）であり、うち133,004,057円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（142,632,543円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（552,584,951円）及び分配準備積立金（928,921,153円）より分配対象収益は1,624,138,647円（1万口当たり987.65円）であり、うち115,108,592円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（93,355,654円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（474,281,014円）及び分配準備積立金（668,426,792円）より分配対象収益は1,236,063,460円（1万口当たり1,030.25円）であり、うち83,982,115円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（94,451,938円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（460,017,999円）及び分配準備積立金（611,544,774円）より分配対象収益は1,166,014,711円（1万口当たり1,047.92円）であり、うち77,886,945円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（83,319,872円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（450,579,741円）及び分配準備積立金（577,790,981円）より分配対象収益は1,111,690,594円（1万口当たり1,059.84円）であり、うち73,423,558円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（89,095,845円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（471,668,634円）、信託約款に定める収益調整金（479,486,259円）及び分配準備積立金（541,685,422円）より分配対象収益は1,581,936,160円（1万口当たり1,536.48円）であり、うち72,069,625円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	894,294,427	947,208,987
親投資信託受益証券	16,926	16,925
合 計	894,311,353	947,225,912

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0082円 (10,082円)	1.0811円 (10,811円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - AUDクラス	10,076,691,349	10,721,599,595	
	投資信託受益証券小計	10,076,691,349	10,721,599,595	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	169,255,277	170,270,808	
	親投資信託受益証券小計	169,255,277	170,270,808	
	有価証券合計	-	10,891,870,403	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,188,692,986	4,499,458,310
投資信託受益証券	156,238,660,937	100,214,586,716
親投資信託受益証券	1,591,304,094	1,592,253,749
未収入金	-	1,400,000,000
未収利息	10,865	4,824
流動資産合計	165,018,668,882	107,706,303,599
資産合計	165,018,668,882	107,706,303,599
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,844,250,043	1,124,938,325
未払解約金	900,313,936	2,125,222,514
未払受託者報酬	4,188,159	2,548,552
未払委託者報酬	142,397,423	86,650,747
その他未払費用	886,485	476,568
流動負債合計	2,892,036,046	3,339,836,706
負債合計	2,892,036,046	3,339,836,706
純資産の部		
元本等		
元本	167,659,094,847	102,267,120,506
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,532,462,011	2,099,346,387
（分配準備積立金）	5,265,827,353	4,558,877,816
元本等合計	162,126,632,836	104,366,466,893
純資産合計	162,126,632,836	104,366,466,893
負債純資産合計	165,018,668,882	107,706,303,599

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	12,803,685,049	9,900,486,029
受取利息	2,180,027	1,509,093
有価証券売買等損益	8,721,343,746	2,976,875,434
営業収益合計	4,084,521,330	12,878,870,556
営業費用		
受託者報酬	25,163,237	19,748,571
委託者報酬	855,550,133	671,451,470
その他費用	5,384,403	3,759,287
営業費用合計	886,097,773	694,959,328
営業利益	3,198,423,557	12,183,911,228
経常利益	3,198,423,557	12,183,911,228
当期純利益	3,198,423,557	12,183,911,228
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	187,197,064	135,614,318
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,832,198,598	5,532,462,011
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,145,979,191	4,666,242,377
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,532,760,791	4,666,242,377
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	613,218,400	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,451,964,439	614,040,256
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,666,074	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,442,298,365	614,040,256
分配金	11,069,901,854	8,468,690,633
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,532,462,011	2,099,346,387

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	131,130,828,747円	167,659,094,847円
期中追加設定元本額	68,385,876,634円	10,771,780,010円
期中一部解約元本額	31,857,610,534円	76,163,754,351円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,532,462,011円であります。	
3. 特定期間末日における受益権の総数	167,659,094,847口	102,267,120,506口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,831,487,823円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（3,440,966,647円）及び分配準備積立金（5,197,335,031円）より分配対象収益は10,469,789,501円（1万口当たり717.63円）であり、うち1,604,789,649円（1万口当たり110円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,827,822,335円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,422,146,148円）及び分配準備積立金（4,774,984,091円）より分配対象収益は12,024,952,574円（1万口当たり780.70円）であり、うち1,694,269,374円（1万口当たり110円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,868,909,422円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,576,694,105円）及び分配準備積立金（5,365,358,187円）より分配対象収益は11,810,961,714円（1万口当たり725.06円）であり、うち1,791,792,552円（1万口当たり110円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,701,472,707円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,134,285,768円）及び分配準備積立金（4,547,132,695円）より分配対象収益は11,382,891,170円（1万口当たり791.49円）であり、うち1,581,934,577円（1万口当たり110円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,031,705,420円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,315,631,303円）及び分配準備積立金（5,336,250,629円）より分配対象収益は12,683,587,352円（1万口当たり733.77円）であり、うち1,901,366,903円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,096,019,722円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,858,592,569円）及び分配準備積立金（5,371,585,423円）より分配対象収益は13,326,197,714円（1万口当たり741.28円）であり、うち1,977,449,333円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,170,872,392円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,983,423,883円）及び分配準備積立金（5,238,626,014円）より分配対象収益は13,392,922,289円（1万口当たり755.38円）であり、うち1,950,253,374円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,043,173,868円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,783,541,899円）及び分配準備積立金（5,066,903,528円）より分配対象収益は12,893,619,295円（1万口当たり769.01円）であり、うち1,844,250,043円（1万口当たり110円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,613,845,937円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,858,240,423円）及び分配準備積立金（4,330,484,864円）より分配対象収益は10,802,571,224円（1万口当たり803.32円）であり、うち1,479,171,459円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,515,237,053円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,482,970,823円）及び分配準備積立金（4,073,213,730円）より分配対象収益は10,071,421,606円（1万口当たり818.58円）であり、うち1,353,347,041円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,343,628,342円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,131,583,042円）及び分配準備積立金（3,848,724,383円）より分配対象収益は9,323,935,767円（1万口当たり830.44円）であり、うち1,235,029,857円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,305,343,638円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（785,210,372円）、信託約款に定める収益調整金（3,797,384,882円）及び分配準備積立金（3,593,262,131円）より分配対象収益は9,481,201,023円（1万口当たり927.09円）であり、うち1,124,938,325円（1万口当たり110円）を分配しております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,920,765,297	8,882,314,396
親投資信託受益証券	158,275	158,276
合 計	1,920,923,572	8,882,472,672

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9670円 (9,670円)	1.0205円 (10,205円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評 価 額（円）	備考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - BRLクラス	100,365,134,418	100,214,586,716	
	投資信託受益証券小計	100,365,134,418	100,214,586,716	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	1,582,757,206	1,592,253,749	
	親投資信託受益証券小計	1,582,757,206	1,592,253,749	
	有 価 証 券 合 計	-	101,806,840,465	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,514,183	43,344,261
投資信託受益証券	944,190,143	719,279,358
親投資信託受益証券	28,027,877	14,037,641
未収入金	10,000,000	-
未収利息	31	46
流動資産合計	1,002,732,234	776,661,306
資産合計	1,002,732,234	776,661,306
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,377,339	7,722,416
未払解約金	6,713,096	11,291,203
未払受託者報酬	25,899	18,707
未払委託者報酬	880,574	636,030
その他未払費用	5,475	3,487
流動負債合計	18,002,383	19,671,843
負債合計	18,002,383	19,671,843
純資産の部		
元本等		
元本	1,092,351,573	812,885,906
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	107,621,722	55,896,443
（分配準備積立金）	40,898,728	9,986,925
元本等合計	984,729,851	756,989,463
純資産合計	984,729,851	756,989,463
負債純資産合計	1,002,732,234	776,661,306

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	77,495,946	37,514,415
受取利息	16,418	10,505
有価証券売買等損益	250,422,493	34,098,979
営業収益合計	172,910,129	71,623,899
営業費用		
受託者報酬	235,960	130,984
委託者報酬	8,022,522	4,453,365
その他費用	50,745	24,830
営業費用合計	8,309,227	4,609,179
営業利益	181,219,356	67,014,720
経常利益	181,219,356	67,014,720
当期純利益	181,219,356	67,014,720
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	9,051,799	229,842
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	79,629,084	107,621,722
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,730,837	65,914,271
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	82,709,701	65,914,271
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,021,136	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,442,707	27,314,029
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,555,723	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,886,984	27,314,029
分配金	86,371,379	53,659,841
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	107,621,722	55,896,443

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	1,983,560,663円	1,092,351,573円
期中追加設定元本額	213,809,064円	210,796,600円
期中一部解約元本額	1,105,018,154円	490,262,267円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は107,621,722円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は55,896,443円です。
3. 特定期間末日における受益権の総数	1,092,351,573口	812,885,906口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,574,610円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,818,104円）及び分配準備積立金（105,389,979円）より分配対象収益は133,782,693円（1万口当たり669.18円）であり、うち18,991,737円（1万口当たり95円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,083,394円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,323,799円）及び分配準備積立金（38,144,704円）より分配対象収益は56,551,897円（1万口当たり527.20円）であり、うち10,190,276円（1万口当たり95円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,805,002円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,430,606円）及び分配準備積立金（92,557,730円）より分配対象収益は116,793,338円（1万口当たり655.42円）であり、うち16,928,296円（1万口当たり95円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,976,322円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（13,374,490円）及び分配準備積立金（31,408,784円）より分配対象収益は50,759,596円（1万口当たり492.71円）であり、うち9,786,836円（1万口当たり95円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,570,881円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,557,125円）及び分配準備積立金（75,898,884円）より分配対象収益は97,026,890円（1万口当たり633.91円）であり、うち14,540,500円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,431,865円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,550,864円）及び分配準備積立金（66,598,462円）より分配対象収益は87,581,191円（1万口当たり613.45円）であり、うち13,562,614円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,490,834円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,906,983円）及び分配準備積立金（55,872,170円）より分配対象収益は74,269,987円（1万口当たり589.39円）であり、うち11,970,893円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,177,840円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,281,820円）及び分配準備積立金（44,098,227円）より分配対象収益は61,557,887円（1万口当たり563.52円）であり、うち10,377,339円（1万口当たり95円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,660,169円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,892,394円）及び分配準備積立金（25,754,816円）より分配対象収益は44,307,379円（1万口当たり457.82円）であり、うち9,193,687円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,859,782円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,293,738円）及び分配準備積立金（20,075,728円）より分配対象収益は38,229,248円（1万口当たり430.22円）であり、うち8,441,539円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,555,517円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（13,078,086円）及び分配準備積立金（16,395,054円）より分配対象収益は35,028,657円（1万口当たり399.71円）であり、うち8,325,087円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,259,706円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,516,891円）及び分配準備積立金（12,449,635円）より分配対象収益は30,226,232円（1万口当たり371.83円）であり、うち7,722,416円（1万口当たり95円）を分配しております。</p>
--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	29,847,507	46,914,450
親投資信託受益証券	2,788	1,395
合 計	29,850,295	46,915,845

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9015円 (9,015円)	0.9312円 (9,312円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評 価 額（円）	備 考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - RUBクラス	755,466,189	719,279,358	
	投資信託受益証券小計	755,466,189	719,279,358	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	13,953,918	14,037,641	
	親投資信託受益証券小計	13,953,918	14,037,641	
	有 価 証 券 合 計	-	733,316,999	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	72,920,784	72,576,237
投資信託受益証券	1,649,975,480	1,158,360,162
親投資信託受益証券	15,515,432	15,524,691
未収利息	110	77
流動資産合計	1,738,411,806	1,246,461,167
資産合計	1,738,411,806	1,246,461,167
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,287,889	8,626,246
未払解約金	5,418,189	23,824,415
未払受託者報酬	43,956	30,158
未払委託者報酬	1,494,492	1,025,396
その他未払費用	9,296	5,630
流動負債合計	19,253,822	33,511,845
負債合計	19,253,822	33,511,845
純資産の部		
元本等		
元本	1,755,412,832	1,232,320,941
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,254,848	19,371,619
（分配準備積立金）	104,979,613	81,433,326
元本等合計	1,719,157,984	1,212,949,322
純資産合計	1,719,157,984	1,212,949,322
負債純資産合計	1,738,411,806	1,246,461,167

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	98,321,929	86,143,728
受取利息	27,679	18,600
有価証券売買等損益	214,090,899	32,606,059
営業収益合計	115,741,291	53,556,269
営業費用		
受託者報酬	285,086	219,780
委託者報酬	9,692,834	7,472,260
その他費用	60,996	41,749
営業費用合計	10,038,916	7,733,789
営業利益	125,780,207	45,822,480
経常利益	125,780,207	45,822,480
当期純利益	125,780,207	45,822,480
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	799,069	6,624,961
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	142,872,221	36,254,848
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,296,360	36,347,051
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,781,687	36,347,051
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,514,673	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,017,840	11,710,430
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,641,593	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,376,247	11,710,430
分配金	77,826,313	60,200,833
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	36,254,848	19,371,619

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	1,603,102,917円	1,755,412,832円
期中追加設定元本額	693,415,752円	219,042,199円
期中一部解約元本額	541,105,837円	742,134,090円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は36,254,848円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,371,619円です。
3. 特定期間末日における受益権の総数	1,755,412,832口	1,232,320,941口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,513,207円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（72,486,785円）及び分配準備積立金（118,134,626円）より分配対象収益は206,134,618円（1万口当たり1,144.06円）であり、うち12,612,317円（1万口当たり70円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,448,153円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（89,705,556円）及び分配準備積立金（95,825,364円）より分配対象収益は199,979,073円（1万口当たり1,218.28円）であり、うち11,490,202円（1万口当たり70円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,245,429円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（82,874,175円）及び分配準備積立金（116,355,129円）より分配対象収益は213,474,733円（1万口当たり1,152.50円）であり、うち12,965,586円（1万口当たり70円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,378,000円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（87,076,370円）及び分配準備積立金（88,310,539円）より分配対象収益は188,764,909円（1万口当たり1,239.49円）であり、うち10,660,316円（1万口当たり70円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,909,410円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（93,215,541円）及び分配準備積立金（115,379,519円）より分配対象収益は223,504,470円（1万口当たり1,161.90円）であり、うち13,465,040円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,975,737円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（96,680,122円）及び分配準備積立金（114,038,115円）より分配対象収益は225,693,974円（1万口当たり1,170.23円）であり、うち13,500,169円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,468,333円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（95,610,355円）及び分配準備積立金（108,997,434円）より分配対象収益は219,076,122円（1万口当たり1,180.05円）であり、うち12,995,312円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,035,098円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（92,910,177円）及び分配準備積立金（102,232,404円）より分配対象収益は201,177,679円（1万口当たり1,197.28円）であり、うち12,287,889円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,315,015円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（88,134,351円）及び分配準備積立金（84,949,761円）より分配対象収益は186,399,127円（1万口当たり1,261.73円）であり、うち10,341,125円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,323,515円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（85,666,513円）及び分配準備積立金（82,486,711円）より分配対象収益は180,476,739円（1万口当たり1,282.45円）であり、うち9,850,840円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,973,328円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（80,931,052円）及び分配準備積立金（79,192,344円）より分配対象収益は172,096,724円（1万口当たり1,304.85円）であり、うち9,232,104円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,394,485円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（75,693,483円）及び分配準備積立金（76,665,087円）より分配対象収益は165,753,055円（1万口当たり1,345.03円）であり、うち8,626,246円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	62,475,794	69,448,374
親投資信託受益証券	1,543	1,543
合 計	62,477,337	69,449,917

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9793円 (9,793円)	0.9843円 (9,843円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評 価 額（円）	備 考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - INRクラス	1,209,901,987	1,158,360,162	
	投資信託受益証券小計	1,209,901,987	1,158,360,162	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	15,432,099	15,524,691	
	親投資信託受益証券小計	15,432,099	15,524,691	
	有 価 証 券 合 計	-	1,173,884,853	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	207,738,196	90,651,677
投資信託受益証券	5,338,005,528	3,161,780,401
親投資信託受益証券	50,041,812	50,071,676
未収利息	313	97
流動資産合計	5,595,785,849	3,302,503,851
資産合計	5,595,785,849	3,302,503,851
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	32,243,341	19,098,566
未払解約金	-	17,583,727
未払受託者報酬	145,448	79,639
未払委託者報酬	4,945,154	2,707,796
その他未払費用	30,777	14,885
流動負債合計	37,364,720	39,484,613
負債合計	37,364,720	39,484,613
純資産の部		
元本等		
元本	5,862,425,816	3,472,466,664
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	304,004,687	209,447,426
（分配準備積立金）	158,475,987	102,611,060
元本等合計	5,558,421,129	3,263,019,238
純資産合計	5,558,421,129	3,263,019,238
負債純資産合計	5,595,785,849	3,302,503,851

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	258,387,503	164,872,472
受取利息	94,704	47,624
有価証券売買等損益	669,694,861	101,195,263
営業収益合計	411,212,654	63,724,833
営業費用		
受託者報酬	972,008	614,899
委託者報酬	33,048,130	20,906,491
その他費用	207,715	117,177
営業費用合計	34,227,853	21,638,567
営業利益	445,440,507	42,086,266
経常利益	445,440,507	42,086,266
当期純利益	445,440,507	42,086,266
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,462,472	18,161,036
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	197,205,477	304,004,687
剰余金増加額又は欠損金減少額	179,929,003	188,591,035
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,155,870	188,591,035
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	121,773,133	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,521,961	18,953,623
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,664,261	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,857,700	18,953,623
分配金	211,714,227	135,327,453
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	304,004,687	209,447,426

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	4,080,382,043円	5,862,425,816円
期中追加設定元本額	3,109,187,493円	253,506,932円
期中一部解約元本額	1,327,143,720円	2,643,466,084円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は304,004,687円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は209,447,426円です。
3. 特定期間末日における受益権の総数	5,862,425,816口	3,472,466,664口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（34,028,045円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（193,772,822円）及び分配準備積立金（175,918,025円）より分配対象収益は403,718,892円（1万口当たり654.43円）であり、うち33,928,345円（1万口当たり55円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（31,672,963円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（191,141,365円）及び分配準備積立金（144,793,520円）より分配対象収益は367,607,848円（1万口当たり687.12円）であり、うち29,424,353円（1万口当たり55円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,977,334円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（219,672,932円）及び分配準備積立金（173,850,372円）より分配対象収益は431,500,638円（1万口当たり657.77円）であり、うち36,079,463円（1万口当たり55円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,714,416円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（163,739,206円）及び分配準備積立金（124,904,657円）より分配対象収益は315,358,279円（1万口当たり696.04円）であり、うち24,918,281円（1万口当たり55円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（40,317,498円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（236,055,880円）及び分配準備積立金（174,117,928円）より分配対象収益は450,491,306円（1万口当たり662.38円）であり、うち37,405,432円（1万口当たり55円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（39,657,464円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（237,444,394円）及び分配準備積立金（173,571,154円）より分配対象収益は450,673,012円（1万口当たり666.78円）であり、うち37,173,332円（1万口当たり55円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,065,429円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（223,859,146円）及び分配準備積立金（165,293,700円）より分配対象収益は426,218,275円（1万口当たり671.97円）であり、うち34,884,314円（1万口当たり55円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（36,392,188円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（208,151,408円）及び分配準備積立金（154,327,140円）より分配対象収益は398,870,736円（1万口当たり680.37円）であり、うち32,243,341円（1万口当たり55円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,133,591円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（144,505,331円）及び分配準備積立金（112,799,706円）より分配対象収益は277,438,628円（1万口当たり694.98円）であり、うち21,955,776円（1万口当たり55円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,150,232円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（133,373,036円）及び分配準備積立金（102,807,684円）より分配対象収益は258,330,952円（1万口当たり702.14円）であり、うち20,235,101円（1万口当たり55円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,618,750円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（132,664,316円）及び分配準備積立金（99,562,825円）より分配対象収益は253,845,891円（1万口当たり708.86円）であり、うち19,695,376円（1万口当たり55円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,367,581円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（128,976,265円）及び分配準備積立金（98,342,045円）より分配対象収益は250,685,891円（1万口当たり721.91円）であり、うち19,098,566円（1万口当たり55円）を分配しております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	47,218,849	156,415,578
親投資信託受益証券	4,977	4,978
合 計	47,223,826	156,420,556

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9481円 (9,481円)	0.9397円 (9,397円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - CNYクラス	3,415,187,299	3,161,780,401	
	投資信託受益証券小計	3,415,187,299	3,161,780,401	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	49,773,038	50,071,676	
	親投資信託受益証券小計	49,773,038	50,071,676	
	有価証券合計	-	3,211,852,077	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期特定期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年10月12日現在)	第3期特定期間末 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,642,248	10,723,659
投資信託受益証券	844,273,061	447,012,957
親投資信託受益証券	17,016,925	10,024,296
未収入金	-	12,000,000
未収利息	85	11
流動資産合計	917,932,319	479,760,923
資産合計	917,932,319	479,760,923
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,131,756	4,289,006
未払解約金	28,227,180	671,232
未払受託者報酬	24,179	11,986
未払委託者報酬	822,092	407,523
その他未払費用	5,109	2,229
流動負債合計	37,210,316	5,381,976
負債合計	37,210,316	5,381,976
純資産の部		
元本等		
元本	855,974,361	451,474,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,747,642	22,904,607
（分配準備積立金）	60,511,702	27,206,441
元本等合計	880,722,003	474,378,947
純資産合計	880,722,003	474,378,947
負債純資産合計	917,932,319	479,760,923

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期特定期間 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取配当金	77,033,293	34,772,863
受取利息	16,124	7,464
有価証券売買等損益	94,908,713	2,252,733
営業収益合計	17,859,296	32,527,594
営業費用		
受託者報酬	198,018	97,093
委託者報酬	6,732,634	3,301,028
その他費用	42,500	18,438
営業費用合計	6,973,152	3,416,559
営業利益	24,832,448	29,111,035
経常利益	24,832,448	29,111,035
当期純利益	24,832,448	29,111,035
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,391,602	3,068,206
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	110,283,022	24,747,642
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,258,477	6,643,234
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,795,757	6,495,159
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,462,720	148,075
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,012,481	6,909,252
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,643,353	4,689,401
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,369,128	2,219,851
分配金	68,557,326	33,756,258
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,747,642	22,904,607

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	1,448,130,969円	855,974,361円
期中追加設定元本額	251,533,321円	79,148,328円
期中一部解約元本額	843,689,929円	483,648,349円
2. 特定期間末日における受益権の総数	855,974,361口	451,474,340口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(1) 第5期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,760,006円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（26,615,489円）及び分配準備積立金（116,315,994円）より分配対象収益は158,691,489円（1万口当たり1,071.01円）であり、うち14,075,866円（1万口当たり95円）を分配しております。	(1) 第11期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,029,518円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,113,725円）及び分配準備積立金（51,647,059円）より分配対象収益は80,790,302円（1万口当たり1,103.89円）であり、うち6,952,668円（1万口当たり95円）を分配しております。

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	(2) 第6期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,964,770円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（28,669,883円）及び分配準備積立金（105,595,236円）より分配対象収益は147,229,889円（1万口当たり1,074.49円）であり、うち13,016,968円（1万口当たり95円）を分配しております。	(2) 第12期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,799,201円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,218,231円）及び分配準備積立金（47,343,983円）より分配対象収益は73,361,415円（1万口当たり1,098.41円）であり、うち6,344,837円（1万口当たり95円）を分配しております。

<p>(3) 第7期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,413,833円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（32,153,725円）及び分配準備積立金（92,768,878円）より分配対象収益は137,336,436円（1万口当たり1,080.71円）であり、うち12,072,379円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(4) 第8期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,634,336円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（31,063,679円）及び分配準備積立金（87,059,352円）より分配対象収益は130,757,367円（1万口当たり1,092.63円）であり、うち11,368,620円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(5) 第9期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,311,559円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（29,732,007円）及び分配準備積立金（74,691,605円）より分配対象収益は113,735,171円（1万口当たり1,092.30円）であり、うち9,891,737円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(6) 第10期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,251,038円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（25,353,806円）及び分配準備積立金（60,392,420円）より分配対象収益は93,997,264円（1万口当たり1,098.11円）であり、うち8,131,756円（1万口当たり95円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第13期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,167,576円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（19,454,272円）及び分配準備積立金（41,540,641円）より分配対象収益は66,162,489円（1万口当たり1,092.88円）であり、うち5,751,175円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(4) 第14期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,785,152円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,202,661円）及び分配準備積立金（36,125,393円）より分配対象収益は61,113,206円（1万口当たり1,088.09円）であり、うち5,335,698円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(5) 第15期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,555,834円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,494,585円）及び分配準備積立金（32,738,092円）より分配対象収益は57,788,511円（1万口当たり1,080.06円）であり、うち5,082,874円（1万口当たり95円）を分配しております。</p> <p>(6) 第16期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,317,941円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（17,507,468円）及び分配準備積立金（27,177,506円）より分配対象収益は49,002,915円（1万口当たり1,085.39円）であり、うち4,289,006円（1万口当たり95円）を分配しております。</p>
--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	37,223,119	34,764,841
親投資信託受益証券	1,692	997
合 計	37,224,811	34,765,838

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期特定期間 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第2期特定期間末 [平成22年10月12日現在]	第3期特定期間末 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0289円 (10,289円)	1.0507円 (10,507円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
投資信託 受益証券	GS グローバル・サブオーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラ スト - ZARクラス	424,998,058	447,012,957	
	投資信託受益証券小計	424,998,058	447,012,957	
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	9,964,509	10,024,296	
	親投資信託受益証券小計	9,964,509	10,024,296	
	有価証券合計	-	457,037,253	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第2期計算期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期計算期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）について同内閣府令附則第3条1項1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）及び第3期計算期間（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成22年10月12日現在)	第3期 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,129,710	3,832,410
親投資信託受益証券	13,799,445	11,808,871
未収利息	4	4
流動資産合計	16,929,159	15,641,285
資産合計	16,929,159	15,641,285
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	2,909,127
未払受託者報酬	2,148	2,652
未払委託者報酬	4,292	5,254
その他未払費用	285	320
流動負債合計	6,725	2,917,353
負債合計	6,725	2,917,353
純資産の部		
元本等		
元本	16,916,580	12,717,159
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,854	6,773
（分配準備積立金）	2,522	1,358
元本等合計	16,922,434	12,723,932
純資産合計	16,922,434	12,723,932
負債純資産合計	16,929,159	15,641,285

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	第3期 自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
営業収益		
受取利息	1,396	1,672
有価証券売買等損益	8,951	9,426
営業収益合計	10,347	11,098
営業費用		
受託者報酬	2,148	2,652
委託者報酬	4,292	5,254
その他費用	285	320
営業費用合計	6,725	8,226
営業利益	3,622	2,872
経常利益	3,622	2,872
当期純利益	3,622	2,872
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,309	1,651
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	400	5,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,383	26,848
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,383	26,848
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,242	27,150
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,242	27,150
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,854	6,773

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 [平成22年10月12日現在]	第3期 [平成23年 4月12日現在]
1. 期首元本額	1,513,198円	16,916,580円
期中追加設定元本額	50,252,414円	75,423,323円
期中一部解約元本額	34,849,032円	79,622,744円
2. 計算期間末日における 受益権の総数	16,916,580口	12,717,159口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,494円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(5,340円)及び分配準備積立金(28円)より分配対象収益は7,862円(1万口当たり4.63円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,000円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(210円)、信託約款に定める収益調整金(8,622円)及び分配準備積立金(148円)より分配対象収益は9,980円(1万口当たり7.82円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

第2期 [平成22年10月12日現在]	第3期 [平成23年 4月12日現在]
1. 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 親投資信託受益証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期 [平成22年10月12日現在]	第3期 [平成23年 4月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,861	3,520
合 計	6,861	3,520

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	第2期 [平成22年10月12日現在]	第3期 [平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第2期 自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	第3期 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第2期 [平成22年10月12日現在]	第3期 [平成23年 4月12日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0003円 (10,003円)	1.0005円 (10,005円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	11,738,441	11,808,871	
	合 計	11,738,441	11,808,871	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

(参考情報)

みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）の各通貨コースは、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - JPYクラス」、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - USDクラス」、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - AUDクラス」、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - BRLクラス」、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - RUBクラス」、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - INRクラス」、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - CNYクラス」及び「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - ZARクラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）の各通貨コース及びみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネーブルファンドは、「国内短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - JPYクラス」、
「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - USDクラス」、
「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - AUDクラス」、
「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - BRLクラス」、
「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - RUBクラス」、
「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - INRクラス」、
「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - CNYクラス」及
び「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト - ZARクラス」

は、「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト」の個別クラスとなっております。

「GS グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。

同ファンドの「純資産計算書」及び「投資有価証券明細表」は、同ファンドの副投資顧問会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から入手した平成22年9月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

(1) 純資産計算書(2010年9月30日現在)

資産総額(米ドル換算)	5,121,975,613.81
負債総額(米ドル換算)	1,940,743,673.01
純資産総額(米ドル換算)	3,181,231,940.80
発行済口数	269,249,085,324.41

個別クラス	口数	1口当たり純資産(円)	純資産(円)
JPYクラス	56,628,544,788	1.0258	58,088,557,977
USDクラス	401,369,468	0.9616	385,954,655
AUDクラス	16,427,960,582	0.9977	16,389,837,389
BRLクラス	164,167,974,086	0.9639	158,246,699,843
RUBクラス	1,062,040,293	0.8933	948,705,702
INRクラス	1,706,988,910	0.9712	1,657,904,331
CNYクラス	5,689,017,935	0.9531	5,422,083,316
ZARクラス	842,918,991	1.0248	863,787,877
合計	246,926,815,053		242,003,531,090

(2) 投資有価証券明細表

2010年9月30日現在

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル換算)
ABBNEY NATL 11.5% 1/4/17 /GBP/	GBP	5,000,000.00	10,215,376.25
SANTANDER 3.5% 08/12/14 /EUR/	EUR	4,750,000.00	6,522,438.87
SANTANDER 3.5% 08/12/14 /EUR/	EUR	1,100,000.00	1,510,459.53
TRPTY RP BOA .31% 10/1/10	USD	48,900,000.00	48,900,000.00
CITIGROUP INC	EUR	2,000,000.00	2,673,853.36
CITIGROUP INC	EUR	3,594,000.00	4,804,914.48
CITIGROUP INC	EUR	1,328,000.00	1,775,438.63
LLOYDS TSB 5.875% 07/08/14/EUR	EUR	5,000,000.00	7,342,308.24
LLOYDS TSB 5.875% 07/08/14/EUR	EUR	4,160,000.00	6,108,800.46
LLOYDS TSB 5.875% 07/08/14/EUR	EUR	6,000,000.00	8,810,769.89
SL FINANCE 6.375% 7/12/22 /EUR/	EUR	2,700,000.00	3,666,703.32
SL FINANCE 6.375% 7/12/22 /EUR/	EUR	5,000,000.00	6,790,191.34
SL FINANCE 6.375% 7/12/22 /EUR/	EUR	8,000,000.00	10,864,306.15
SL FINANCE 6.375% 7/12/22 /EUR/	EUR	10,000,000.00	13,580,382.69
SL FINANCE 6.375% 7/12/22 /EUR/	EUR	14,000,000.00	19,012,535.75
SL FINANCE 6.375% 7/12/22 /EUR/	EUR	10,000,000.00	13,580,382.68
HSBC CAP FD V/R PERPETUAL REGS	USD	7,500,000.00	7,218,750.00
HSBC CAP FD V/R PERPETUAL REGS	USD	5,000,000.00	4,812,500.00
AVIVA PLC V/R 10/2/23 /EUR/	EUR	5,000,000.00	6,878,044.69
AVIVA PLC V/R 10/2/23 /EUR/	EUR	7,000,000.00	9,629,262.56
CREDIT SUISSE INTERNATIONAL	GBP	3,000,000.00	5,360,871.51
HSBC CAPITAL FUNDING LP/JERSEY CHANNEL ISLANDS	GBP	2,000,000.00	3,398,086.58
STANDARD CHARTERED BANK	GBP	1,500,000.00	2,540,977.46
BNP PARIBAS V/R /PERP/ /EUR/	EUR	2,300,000.00	3,073,327.78

BNP PARIBAS V/R /PERP/ /EUR/	EUR	4,175,000.00	5,578,758.05
HSBC CAP FDG 5.3687% PERP /EUR	EUR	8,000,000.00	10,457,431.78
HSBC CAP FDG 5.3687% PERP /EUR	EUR	4,000,000.00	5,228,715.89
HSBC CAP FDG 5.3687% PERP /EUR	EUR	7,195,000.00	9,405,152.70
AXA SA V/R PERP	USD	5,000,000.00	4,337,500.00
AXA SA V/R PERP	USD	10,000,000.00	8,675,000.00
BBVA BANCOMER 7.25% 04/22/20	USD	22,550,000.00	24,224,157.10
BNP PAR V/R 12/31/49/PERP/144A	USD	15,100,000.00	14,194,000.00
BNP PAR V/R 12/31/49/PERP/144A	USD	3,800,000.00	3,572,000.00
BNP PAR V/R 12/31/49/PERP/144A	USD	200,000.00	188,000.00
BNP PAR V/R 12/31/49/PERP/144A	USD	6,350,000.00	5,969,000.00
BANK OF AMERIC 5.42% 03/15/17	USD	21,000,000.00	21,506,121.00
BANK OF AMERIC 5.42% 03/15/17	USD	15,000,000.00	15,361,515.00
BANK OF AMERIC 4.5% 04/01/15	USD	10,000,000.00	10,492,460.00
BARCLAYS BANK 6.05% 12/04/17	USD	17,000,000.00	18,436,228.00
BARCLAYS BANK 6.05% 12/04/17	USD	5,000,000.00	5,422,420.00

投資有価証券	通貨	額面	時価 (米ドル換算)
COMMO 6.024%12/31/49/PERP/144A	USD	3,000,000.00	2,993,172.00
COMMO 6.024%12/31/49/PERP/144A	USD	10,000,000.00	9,977,240.00
CAPITAL ONE BA 8.8% 07/15/19	USD	1,880,000.00	2,402,760.32
CAPITAL ONE BA 8.8% 07/15/19	USD	10,000,000.00	12,780,640.00
CAPITAL ONE BA 8.8% 07/15/19	USD	8,000,000.00	10,224,512.00
CAPITAL ONE BA 8.8% 07/15/19	USD	35,000,000.00	44,732,240.00
CAPITAL ONE CA 8.875% 05/15/40	USD	5,000,000.00	5,250,000.00
CAPITAL ONE CA 8.875% 05/15/40	USD	10,000,000.00	10,500,000.00
CAPITAL ONE CA 8.875% 05/15/40	USD	10,000,000.00	10,500,000.00
CHUO MITSUI TRUST 5.506% /PERP	USD	10,100,000.00	10,023,714.70
CITIGROUP INC 5% 9/15/14	USD	10,000,000.00	10,386,400.00
CITIGROUP INC 5% 9/15/14	USD	15,000,000.00	15,579,600.00
CITIGROUP INC 4.7% 5/29/15	USD	12,000,000.00	12,479,208.00
CITIGROUP INC 5.5% 2/15/17	USD	10,000,000.00	10,325,800.00
CITIGROUP INC 4.75% 05/19/15	USD	12,000,000.00	12,625,116.00
CITIGROUP INC 6% 12/13/13	USD	13,000,000.00	14,252,992.00
CITIGROUP INC 6% 12/13/13	USD	6,175,000.00	6,770,171.20
COMMONWEALTH B 5% 10/15/19	USD	10,000,000.00	10,840,500.00
CREDIT AGRICOL V/R /PERP/	USD	5,000,000.00	4,550,000.00
CREDIT AGRICOL V/R /PERP/	USD	5,000,000.00	5,350,000.00
CREDIT AGRICOL V/R /PERP/	USD	5,000,000.00	5,350,000.00
CREDIT SUISSE V/R /PERP/	USD	10,000,000.00	9,506,250.00
CREDIT SUISSE V/R /PERP/	USD	10,000,000.00	9,506,250.00
CREDIT SUISSE 5.4% 01/14/20	USD	25,000,000.00	26,668,950.00
CREDIT SUISSE 5.4% 01/14/20	USD	20,000,000.00	21,335,160.00
CREDIT SUISSE 5.4% 01/14/20	USD	20,000,000.00	21,335,160.00
DISCOVER BANK 7% 04/15/20	USD	11,350,000.00	12,347,211.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	2,000,000.00	2,143,260.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	2,500,000.00	2,679,075.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	7,650,000.00	8,197,969.50
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	5,000,000.00	5,358,150.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	4,600,000.00	4,929,498.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	100,000.00	107,163.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	4,000,000.00	4,286,520.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	10,000,000.00	10,716,300.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	10,000,000.00	10,716,300.00
JPMORGAN CHASE & CO PFD	USD	4,900,000.00	5,250,987.00
JPMORGAN CHASE 4.65% 06/01/14	USD	15,000,000.00	16,418,955.00
JPMORGAN CHASE 3.4% 06/24/15	USD	30,000,000.00	31,143,510.00

LLOYDS TSB BAN 4.375% 01/12/15 USD 36,850,000.00 37,738,785.15

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル換算)
LLOYDS TSB BAN 6.5% 09/14/20	USD	15,550,000.00	15,699,824.25
MERRILL LYNCH 6.875% 04/25/18	USD	8,000,000.00	8,973,568.00
MIZUHO CAP V/R /PERP/ 144A	USD	5,000,000.00	4,750,000.00
MIZUHO CAP V/R /PERP/ 144A	USD	1,800,000.00	1,710,000.00
MIZUHO CAP V/R /PERP/ 144A	USD	5,900,000.00	5,605,000.00
MORGAN STANLEY 6% 04/28/15	USD	14,000,000.00	15,392,076.00
MORGAN STANLEY 6% 05/13/14	USD	20,000,000.00	21,957,000.00
MORGAN STANLEY 7.3% 05/13/19	USD	25,000,000.00	28,754,525.00
MORGAN STANLEY 4.2% 11/20/14	USD	22,250,000.00	23,067,042.25
MORGAN STANLEY 4.1% 01/26/15	USD	5,000,000.00	5,165,635.00
NATIONWIDE BLD 4.65% 02/25/15	USD	16,200,000.00	17,149,449.60
NOMURA HOLDING 6.7% 03/04/20	USD	30,000,000.00	34,282,470.00
PRUDENTIAL FIN 6% 12/01/17	USD	9,400,000.00	10,608,652.00
PRUDENTIAL FIN 5.375% 06/21/20	USD	13,550,000.00	14,646,886.05
REINSURANCE GRP V/R 12/15/65	USD	3,900,000.00	3,344,250.00
REINSURANCE GR 6.45% 11/15/19	USD	8,200,000.00	9,088,773.40
RESONA PFD GL V/R /PERP/144A	USD	5,000,000.00	4,901,095.00
RESONA PFD GL V/R /PERP/144A	USD	5,000,000.00	4,901,095.00
RESONA PFD GL V/R /PERP/144A	USD	13,000,000.00	12,742,847.00
RESONA PFD GL V/R /PERP/144A	USD	1,600,000.00	1,568,350.40
RESONA V/R 12/31/49 /PERP/144A	USD	10,000,000.00	9,976,860.00
RESONA V/R 12/31/49 /PERP/144A	USD	10,000,000.00	9,976,860.00
RESONA V/R 12/31/49 /PERP/144A	USD	10,000,000.00	9,976,860.00
RESONA V/R 12/31/49 /PERP/144A	USD	5,000,000.00	4,988,430.00
SMFG PREFERRED V/R /PERP/	USD	25,000,000.00	28,350,000.00
SIMON PROPERTY 5.1% 6/15/15	USD	5,000,000.00	5,546,530.00
SIMON PROPERTY 5.1% 6/15/15	USD	12,000,000.00	13,311,672.00
SIMON PROPERTY 5.1% 6/15/15	USD	3,000,000.00	3,327,918.00
STANDARD 6.409% 12/31/49 /PERP	USD	5,200,000.00	4,936,084.40
STANDARD CHART 5.5% 11/18/14	USD	15,000,000.00	16,560,615.00
STANDARD CHART 3.85% 04/27/15	USD	4,350,000.00	4,537,224.00
STANDARD CHART 3.85% 04/27/15	USD	3,700,000.00	3,859,248.00
SUMITOMO MITSU 3.15% 07/22/15	USD	32,150,000.00	33,672,472.90
UBS AG STAMFORD 5.875% 7/15/16	USD	17,000,000.00	18,832,889.00
UBS AG STAMFORD 5.75% 4/25/18	USD	23,000,000.00	25,965,252.00
UBS PFD FD V/R 12/31/49 /PERP/	USD	6,000,000.00	5,760,000.00
UBS PFD FD V/R 12/31/49 /PERP/	USD	4,700,000.00	4,512,000.00
UNICREDITO LUXEM V/R 1/13/17	USD	20,073,000.00	19,686,915.92
UNICREDITO LUX 6% 10/31/17	USD	12,000,000.00	12,441,444.00
WELLS FARGO V/R /PERP/PFD/ K	USD	10,000,000.00	10,525,000.00

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル換算)
WELLS FARGO BA V/R 05/16/16	USD	9,530,000.00	8,779,016.94
WELLS FARGO V/R 12/31/49	USD	3,900,000.00	4,031,625.00
WELLS FARGO V/R 12/31/49	USD	10,000,000.00	10,337,500.00
WESTFIELD 5.125% 11/15/14 144A	USD	5,000,000.00	5,477,445.00
WESTFIELD 5.125% 11/15/14 144A	USD	7,700,000.00	8,435,265.30
WESTFIELD 5.125% 11/15/14 144A	USD	5,215,000.00	5,712,975.14
WESTPAC CAP TR II PERP FLT 144A 49	USD	5,000,000.00	4,923,450.00
WESTPAC CAP TR II PERP FLT 144A 49	USD	8,605,000.00	8,473,257.45
WESTPAC CAP TR II PERP FLT 144A 49	USD	7,950,000.00	7,828,285.50
WESTPAC CAP TR II PERP FLT 144A 49	USD	5,000,000.00	4,923,450.00

WESTPAC CAP TR II	PERP FLT 144A 49	USD	5,000,000.00	4,923,450.00
WESTPAC CAPITAL TR V/R /PERP/		USD	3,900,000.00	3,656,835.00
CITIGROUP INC 5.875% 7/1/24		GBP	3,000,000.00	4,466,534.90
UBS AG/JERSEY		EUR	5,000,000.00	7,110,705.48
UBS AG/JERSEY		EUR	4,000,000.00	5,688,564.39
ROYAL BK SCOT V/R 9/22/21/EUR/		EUR	3,000,000.00	3,705,586.99
ROYAL BK SCOT V/R 9/22/21/EUR/		EUR	5,000,000.00	6,175,978.32
ROYAL BK SCOT V/R 9/22/21/EUR/		EUR	4,892,000.00	6,042,577.19
ROYAL BK SCOT V/R 9/22/21/EUR/		EUR	4,000,000.00	4,940,782.65
ROYAL BK SCOT V/R 9/22/21/EUR/		EUR	1,500,000.00	1,852,793.50
HBOS PLC V/R 10/30/19 /EUR/		EUR	4,000,000.00	4,996,790.26
JP MORGAN V/R 11/12/19 /EUR/		EUR	4,250,000.00	5,904,245.84
JP MORGAN V/R 11/12/19 /EUR/		EUR	5,000,000.00	6,946,171.58
AVIVA PLC 4.7291%11/29/49/EUR/		EUR	10,000,000.00	11,729,938.76
AVIVA PLC 4.7291%11/29/49/EUR/		EUR	5,000,000.00	5,864,969.38
AVIVA PLC 4.7291%11/29/49/EUR/		EUR	2,000,000.00	2,345,987.75
AVIVA PLC 4.7291%11/29/49/EUR/		EUR	8,000,000.00	9,383,951.01
AVIVA PLC 4.7291%11/29/49/EUR/		EUR	5,000,000.00	5,864,969.39
STANDARD S/UP 2/3/17 /EUR/		EUR	436,000.00	597,302.79
STANDARD S/UP 2/3/17 /EUR/		EUR	1,794,000.00	2,457,709.25
UBS 4.28% /PERP/EUR/ 12/31/49		EUR	5,780,000.00	6,924,225.99
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	5,000,000.00	6,227,554.89
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	1,475,000.00	1,837,128.70
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	2,500,000.00	3,113,777.44
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	10,000,000.00	12,455,109.78
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	2,100,000.00	2,615,573.05
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	6,800,000.00	8,469,474.65
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	10,000,000.00	12,455,109.78
LEGAL & GEN V/R 6/8/25 /EUR/		EUR	2,000,000.00	2,491,021.96
STAND V/R 12/31/49 /GBP//PERP/		GBP	1,465,000.00	2,051,576.60

投資有価証券	通貨	額面	時価 (米ドル換算)
CRED SUISSE V/R 9/14/20	EUR	6,000,000.00	8,250,302.60
CRED SUISSE V/R 9/14/20	EUR	10,000,000.00	13,750,504.35
RESONA BANK V/R /PERP/ /EUR/	EUR	5,892,000.00	7,892,937.76
RESONA BANK V/R /PERP/ /EUR/	EUR	2,300,000.00	3,081,085.68
RESONA BANK V/R /PERP/ /EUR/	EUR	4,108,000.00	5,503,086.96
RESONA BANK V/R /PERP/ /EUR/	EUR	3,000,000.00	4,018,807.41
FUKOKU MUTUAL 4.5% 9/28/25	EUR	4,950,000.00	6,145,373.74
FUKOKU MUTUAL 4.5% 9/28/25	EUR	9,000,000.00	11,173,406.81
FUKOKU MUTUAL 4.5% 9/28/25	EUR	2,000,000.00	2,482,979.29
UNICREDITO ITA V/R /PERPETUAL/	GBP	5,350,000.00	7,052,138.23
CITIGROUP 3.625% 11/30/17/EUR/	EUR	5,000,000.00	6,540,761.80
MUFG CAPITAL V/R PERP /EUR/	EUR	3,500,000.00	4,372,052.91
MUFG CAPITAL V/R PERP /EUR/	EUR	2,256,000.00	2,818,100.38
BANK OF AMER V/R 3/28/18 /EUR/	EUR	5,000,000.00	6,616,187.73
BANK OF AMER V/R 3/28/18 /EUR/	EUR	2,500,000.00	3,308,093.87
BANK OF AMER V/R 3/28/18 /EUR/	EUR	4,000,000.00	5,292,950.18
BANK OF AMER V/R 3/28/18 /EUR/	EUR	10,000,000.00	13,232,375.46
BANK OF AMER V/R 3/28/18 /EUR/	EUR	8,000,000.00	10,585,900.37
BANK OF AMER V/R 3/28/18 /EUR/	EUR	5,000,000.00	6,616,187.73
UBS AG JERSEY V/R 4/18/16	USD	5,000,000.00	4,763,725.00
UBS AG JERSEY V/R 4/18/16	USD	10,000,000.00	9,527,450.00
BNP PAR V/R /PERP/	EUR	10,000,000.00	12,273,715.66
BNP PARIBAS V/R PERP /GBP/	GBP	4,000,000.00	5,672,879.91
BNP PARIBAS V/R PERP /GBP/	GBP	1,700,000.00	2,410,973.96
RYL ALLIANCE 6.701% PERP /GBP/	GBP	1,141,000.00	1,643,360.82

SANPAOLO IMI V/R 6/26/18	EUR	9,000,000.00	12,287,706.50
AXA SA V/R PERP/EUR	EUR	2,000,000.00	2,440,300.68
AXA SA V/R /PERP//GBP/	GBP	6,000,000.00	8,462,045.86
BANCA INTESA V/R 12/19/16/GBP/	GBP	10,000,000.00	15,416,703.53
RESONA BANK V/R PERP /GBP/	GBP	7,250,000.00	11,311,515.32
RESONA BANK V/R PERP /GBP/	GBP	3,000,000.00	4,680,627.03
MERRILL LYN 4.625% 9/14/18/EUR	EUR	6,000,000.00	7,998,048.06
STB FINANCE V/R /PERP/ /GBP/	GBP	9,650,000.00	15,152,144.65
NORINCHUKIN V/R 9/28/16 /EUR/	EUR	6,000,000.00	8,294,039.52
NORINCHUKIN V/R 9/28/16 /EUR/	EUR	12,000,000.00	16,588,079.04
HSBC HOLDINGS V/R 10/6/16	USD	5,000,000.00	4,784,535.00
ROYAL BK 4.35% 1/23/17/EUR/	EUR	4,000,000.00	5,239,030.79
ROYAL BK 4.35% 1/23/17/EUR/	EUR	5,000,000.00	6,548,788.50
ROYAL BK 4.35% 1/23/17/EUR/	EUR	6,500,000.00	8,513,425.04
ROYAL BK 4.35% 1/23/17/EUR/	EUR	3,000,000.00	3,929,273.09

投資有価証券	通貨	額面	時価(米ドル換算)
WESTPAC BKG CORP	USD	5,000,000.00	4,833,580.00
MERRILL LYNCH 5.50?11/22/21	GBP	5,600,000.00	8,297,306.31
MUFG CAPITAL V/R PERP /GBP/	GBP	3,500,000.00	5,129,228.92
MUFG CAPITAL V/R PERP /GBP/	GBP	5,000,000.00	7,327,469.88
MUFG CAPITAL V/R PERP /GBP/	GBP	3,000,000.00	4,396,481.93
MUFG CAP FIN V/R /PERP/ /EUR/	EUR	7,000,000.00	8,792,781.33
MUFG CAP FIN V/R /PERP/ /EUR/	EUR	10,000,000.00	12,561,116.20
NATIONWIDE V/R /PERP/ /GBP/	GBP	1,000,000.00	1,277,894.99
NATIONWIDE V/R /PERP/ /GBP/	GBP	4,000,000.00	5,111,579.96
DNB NOR BANK V/R PERP /GBP/	GBP	5,000,000.00	7,662,327.38
US BK NATL ASSN.	EUR	10,600,000.00	14,351,009.40
US BK NATL ASSN.	EUR	3,050,000.00	4,129,299.87
BNP PARIBAS V/R PERP /EUR/	EUR	9,000,000.00	11,036,638.75
BANK OF AMER V/R 5/23/17 /EUR/	EUR	5,000,000.00	6,652,012.61
BANK OF AMER V/R 5/23/17 /EUR/	EUR	5,000,000.00	6,652,012.63
BANK OF AMER V/R 5/23/17 /EUR/	EUR	4,200,000.00	5,587,690.61
BANK OF AMER V/R 5/23/17 /EUR/	EUR	5,000,000.00	6,652,012.63
CITIGROUP INC V/R 5/31/17 /EUR	EUR	5,000,000.00	6,618,975.47
CITIGROUP INC V/R 5/31/17 /EUR	EUR	14,000,000.00	18,533,131.31
CITIGROUP INC V/R 5/31/17 /EUR	EUR	5,000,000.00	6,618,975.47
CITIGROUP INC V/R 5/31/17 /EUR	EUR	600,000.00	794,277.06
MERRILL L 2.61% 06/29/17 /JPY	JPY	200,000,000.00	2,342,925.54
BANK OF IRELAN V/R 07/05/18	USD	5,000,000.00	3,002,105.00
MAPFRE SA V/R 7/24/37 /EUR/	EUR	10,000,000.00	11,878,973.55
AUST NZ BK 6.375% 8/13/17 /GBP	GBP	2,230,000.00	3,689,571.19
AUST NZ BK 6.375% 8/13/17 /GBP	GBP	3,450,000.00	5,708,080.98
BNP PARIB V/R 9/7/17 /GBP/	GBP	3,750,000.00	6,243,910.82
STANDARD CH 5.875?9/26/17/EUR	EUR	5,000,000.00	7,648,027.71
INTESA SANPA V/R 11/12/17/GBP/	GBP	2,100,000.00	3,300,588.32
AXA SA V/R PERPETUAL	GBP	2,048,000.00	2,862,594.29
AXA SA V/R PERPETUAL	GBP	2,270,000.00	3,172,895.06
HSBC HLDGS V/R 10/18/22 /GBP/	GBP	6,300,000.00	10,741,901.89
HSBC HLDGS V/R 10/18/22 /GBP/	GBP	5,000,000.00	8,525,318.96
UBS AG JERSEY	GBP	20,000,000.00	33,976,440.97
BARC BK PLC V/R 1/16/23 /GBP/	GBP	10,000,000.00	16,758,386.91
DNB NOR BANK ASA	GBP	4,000,000.00	6,692,856.78
BARCLAYS 6% 01/23/18 /EUR/	EUR	20,000,000.00	29,671,136.03
STANDARD CHRT 7.75% 4/3/18/GBP	GBP	10,000,000.00	18,625,875.33
ROYAL BK 6.934% 04/09/18 /EUR/	EUR	5,000,000.00	7,365,513.23
ROYAL BK 6.934% 04/09/18 /EUR/	EUR	12,000,000.00	17,677,231.75

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル換算）
ROYAL BK 6.934% 04/09/18 /EUR/	EUR	5,000,000.00	7,365,513.23
ROYAL BK 6.934% 04/09/18 /EUR/	EUR	7,000,000.00	10,311,718.52
ROYAL BK 6.934% 04/09/18 /EUR/	EUR	10,000,000.00	14,731,026.46
STNDRD CHRT 4.875% 3/11/11/EUR	EUR	4,000,000.00	5,546,316.01
AVIVA PLC V/R 05/22/38 /EUR/	EUR	5,500,000.00	7,746,274.05
AVIVA PLC V/R 05/22/38 /EUR/	EUR	6,000,000.00	8,450,480.79
AVIVA PLC V/R 05/22/38 /EUR/	EUR	7,000,000.00	9,858,894.25
ING BANK V/R 05/29/23 /GBP/	GBP	7,320,000.00	12,288,947.01
ING BANK V/R 05/29/23 /EUR/	EUR	11,000,000.00	16,306,349.68
LLOYDS TSB BANK PLC	GBP	10,500,000.00	17,308,632.62
UNICREDIT 6.7% 06/05/18 /EUR/	EUR	7,000,000.00	10,068,646.71
INTESA SA V/R 12-31-49 /EUR/	EUR	7,000,000.00	9,554,061.35
INTESA SA V/R 12-31-49 /EUR/	EUR	7,000,000.00	9,554,061.34
SWEDBANK AB	EUR	5,000,000.00	7,382,359.80
BNP PARIB 5% 12/16/13 /EUR/	EUR	12,000,000.00	17,823,387.33
INTESA SA 5.375% 12/19/13 /EUR/	EUR	12,000,000.00	17,633,651.29
RABOBANK 4.375% 01/22/14 /EUR	EUR	12,000,000.00	17,534,233.06
JP MORGAN CHASE & CO 6.125% 4/1/14 /EUR	EUR	10,000,000.00	15,216,465.63
SANTANDER V/R 07/29/19 /GBP/	GBP	7,400,000.00	12,480,752.44
COMMONWEA 5.5% 08/06/19 /EUR/	EUR	25,000,000.00	38,863,410.37
CLOVERIE V/R 07/24/39 /EUR/	EUR	5,000,000.00	8,038,297.43
CLOVERIE V/R 07/24/39 /EUR/	EUR	8,000,000.00	12,861,275.88
CLOVERIE V/R 07/24/39 /EUR/	EUR	25,000,000.00	40,191,487.14
CLOVERIE V/R 07/24/39 /EUR/	EUR	6,200,000.00	9,967,488.81
HSBC HOLD 4.5% 04/30/14 /EUR/	EUR	8,150,000.00	11,854,957.36
HSBC HOLD 4.5% 04/30/14 /EUR/	EUR	10,000,000.00	14,545,959.95
HSBC HOLD 4.5% 04/30/14 /EUR/	EUR	4,000,000.00	5,818,383.98
BARCLAYS 6% 01/14/21 /EUR/	EUR	12,000,000.00	17,441,685.61
INTESA SA 5.15% 07/16/20 /EUR/	EUR	15,000,000.00	21,232,695.76
INTESA SA V/R /PERP/ /EUR/	EUR	21,100,000.00	29,569,070.95
RSA INSUR V/R 05/20/39 /GBP/	GBP	5,000,000.00	9,671,876.54
RSA INSUR V/R 05/20/39 /GBP/	GBP	3,000,000.00	5,803,125.92
RSA INSUR V/R 05/20/39 /GBP/	GBP	5,000,000.00	9,671,876.54
RSA INSUR V/R 05/20/39 /GBP/	GBP	2,000,000.00	3,868,750.61
NOMURA EU 5.5% 03/23/17 /GBP/	GBP	15,000,000.00	24,932,652.30
NOMURA EU 5.5% 03/23/17 /GBP/	GBP	10,000,000.00	16,621,768.20
AMER EXPR 5.375% 10/01/14 /GB	GBP	4,800,000.00	8,070,955.25
AMER EXPR 5.375% 10/01/14 /GB	GBP	5,000,000.00	8,407,245.06
AMER EXPR 5.375% 10/01/14 /GB	GBP	2,500,000.00	4,203,622.53
AMER EXPR 5.375% 10/01/14 /GB	GBP	2,500,000.00	4,203,622.53

投資有価証券	通貨	額面	時価（米ドル換算）
CLAUDIUS (CRED 7.875% 12/12/49	USD	7,100,000.00	7,354,535.00
INTESA SA V/R /PERP/ /EUR/	EUR	5,600,000.00	7,725,661.94
NORDEA BA 4.5% 03/26/20 /EUR/	EUR	9,900,000.00	14,412,453.44
DNB NOR B 4.5% 05/29/14 /EUR/	EUR	12,000,000.00	17,578,527.79
BARCLAYS BANK PLC	GBP	2,900,000.00	5,990,217.75
CREDIT AG 5.875% 06/11/19 /EU	EUR	15,000,000.00	24,130,236.45
HSBC HOLD 6% 06/10/19 /EUR/	EUR	10,000,000.00	15,759,660.95
BBVA SNR FIN SA UN	EUR	2,350,000.00	3,241,392.93
BBVA SNR FIN SA UN	EUR	6,000,000.00	8,275,896.83
BBVA SNR FIN SA UN	EUR	2,400,000.00	3,310,358.73
ALLIED IRISH11.5% 3/29/22/GBP/	GBP	3,050,000.00	4,469,756.63

ALLIED IRISH11.5% 3/29/22/GBP/	GBP	2,900,000.00	4,249,932.53
ALLIED IRISH11.5% 3/29/22/GBP/	GBP	2,700,000.00	3,956,833.74
COMMONWEA 4.25% 11/10/16 /EUR	EUR	12,000,000.00	17,595,039.61
AXA SA V/R 04/16/40 /EUR/	EUR	21,950,000.00	29,559,807.50
STANDARD CHART 5.875% 06/24/20	USD	9,650,000.00	10,483,211.88
BANK OF IREL 10% 2/12/20 /EUR	EUR	713,000.00	933,978.04
BANK OF IREL 10% 2/12/20 /EUR	EUR	10,000,000.00	13,099,271.19
BANK OF IREL 10% 2/12/20 /EUR	EUR	511,000.00	669,372.75
BANK OF IREL 10% 2/12/20 /EUR	EUR	5,000,000.00	6,549,635.59
BANK OF IREL 10% 2/12/20 /EUR	EUR	355,000.00	465,024.13
BANK OF IREL 10% 2/12/20 /EUR	EUR	1,055,000.00	1,381,973.12
CO-OPERAT 5.125% 09/20/17 /GBP	GBP	5,050,000.00	8,026,600.09
HSBC BANK 4.75% 9/29/20 /GBP/	GBP	5,000,000.00	7,959,903.02
MIZUHO CAP 6.686% /PERP/	USD	5,000,000.00	4,750,000.00
RESONA PFD GLOBAL V/R /PERP/	USD	3,499,000.00	3,394,030.00
CHUO MISTUI TRUST V/R /PERP/	USD	5,000,000.00	4,962,235.00
CHUO MISTUI TRUST V/R /PERP/	USD	11,655,000.00	11,566,969.79
合計		2,608,725,000.00	2,988,096,378.33

通貨：EUR = ユーロ、GBP = 英ポンド、JPY = 日本円、USD = 米ドル

「国内短期公社債マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	[平成22年10月12日現在]	[平成23年 4月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,622,938	22,019,073
国債証券	2,619,719,024	2,619,772,583
未収利息	47	23
流動資産合計	2,651,342,009	2,641,791,679
資産合計	2,651,342,009	2,641,791,679
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	2,637,033,993	2,626,093,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	14,308,016	15,698,608
元本等合計	2,651,342,009	2,641,791,679
純資産合計	2,651,342,009	2,641,791,679
負債純資産合計	2,651,342,009	2,641,791,679

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
----	------------------------------	------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。	国債証券 同左
-----------------	--	------------

（貸借対照表に関する注記）

区 分	[平成22年10月12日現在]	[平成23年 4月12日現在]
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,614,457,644円	2,637,033,993円
同期中における追加設定元本額	52,421,951円	76,567,745円
同期中における一部解約元本額	29,845,602円	87,508,667円
同期末における元本の内訳		
新光インド・インフラ株式ファンド	20,387,796円	20,387,796円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース	726,683,168円	726,683,168円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース	3,982,478円	15,912,885円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース	169,255,277円	169,255,277円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース	1,582,757,206円	1,582,757,206円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコース	27,877,340円	13,953,918円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコース	15,432,099円	15,432,099円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コース	49,773,038円	49,773,038円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース	16,925,528円	9,964,509円
みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド	13,725,329円	11,738,441円
みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース	1,392,481円	1,392,481円
みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース	298,389円	298,389円
みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース	1,193,555円	1,193,555円
みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース	6,365,626円	6,365,626円
みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド	984,683円	984,683円
合 計	2,637,033,993円	2,626,093,071円
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数	2,637,033,993口	2,626,093,071口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
-----	------------------------------	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

[平成22年10月12日現在]	[平成23年 4月12日現在]
1. 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	1. 国債証券 同左
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成22年10月12日現在]	[平成23年 4月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	409,644	384,583
合 計	409,644	384,583

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	[平成22年10月12日現在]	[平成23年 4月12日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	自平成22年 4月13日 至平成22年10月12日	自平成22年10月13日 至平成23年 4月12日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	[平成22年10月12日現在]	[平成23年 4月12日現在]
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0054円 (10,054円)	1.0060円 (10,060円)

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（円）	評価額（円）	備 考
国債証券	第164回国庫短期証券	890,000,000	889,984,306	
	第169回国庫短期証券	890,000,000	889,927,537	
	第175回国庫短期証券	840,000,000	839,860,740	
合 計		2,620,000,000	2,619,772,583	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年5月31日現在）

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース」

資産総額	51,133,421,723 円
負債総額	1,226,683,417 円
純資産総額（ - ）	49,906,738,306 円

発行済口数	49,489,714,586	口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,084	円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース」

資産総額	1,380,082,908	円
負債総額	4,420,290	円
純資産総額（ - ）	1,375,662,618	円
発行済口数	1,529,391,716	口
1万口当たり純資産額（ / ）	8,995	円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース」

資産総額	10,417,861,943	円
負債総額	225,122,147	円
純資産総額（ - ）	10,192,739,796	円
発行済口数	9,627,713,376	口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,587	円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース」

資産総額	87,541,131,809	円
負債総額	2,426,890,042	円
純資産総額（ - ）	85,114,241,767	円
発行済口数	88,042,888,377	口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,667	円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコース」

資産総額	752,524,959	円
負債総額	13,370,346	円
純資産総額（ - ）	739,154,613	円
発行済口数	827,468,405	口
1万口当たり純資産額（ / ）	8,933	円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコース」

資産総額	1,113,113,840	円
負債総額	11,022,346	円
純資産総額（ - ）	1,102,091,494	円
発行済口数	1,177,857,620	口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,357	円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コース」

資産総額	3,059,678,808	円
負債総額	48,415,006	円
純資産総額（ - ）	3,011,263,802	円
発行済口数	3,341,067,792	口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,013	円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース」

資産総額	553,427,510 円
負債総額	24,390,913 円
純資産総額（ - ）	529,036,597 円
発行済口数	542,208,170 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,757 円

「みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネーボールファンド」

資産総額	21,411,342 円
負債総額	2,476 円
純資産総額（ - ）	21,408,866 円
発行済口数	21,397,421 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,005 円

（参考）

「国内短期公社債マザーファンド」

資産総額	2,650,163,104 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	2,650,163,104 円
発行済口数	2,634,045,653 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,061 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成23年2月末現在）

（略）

< 訂正後 >

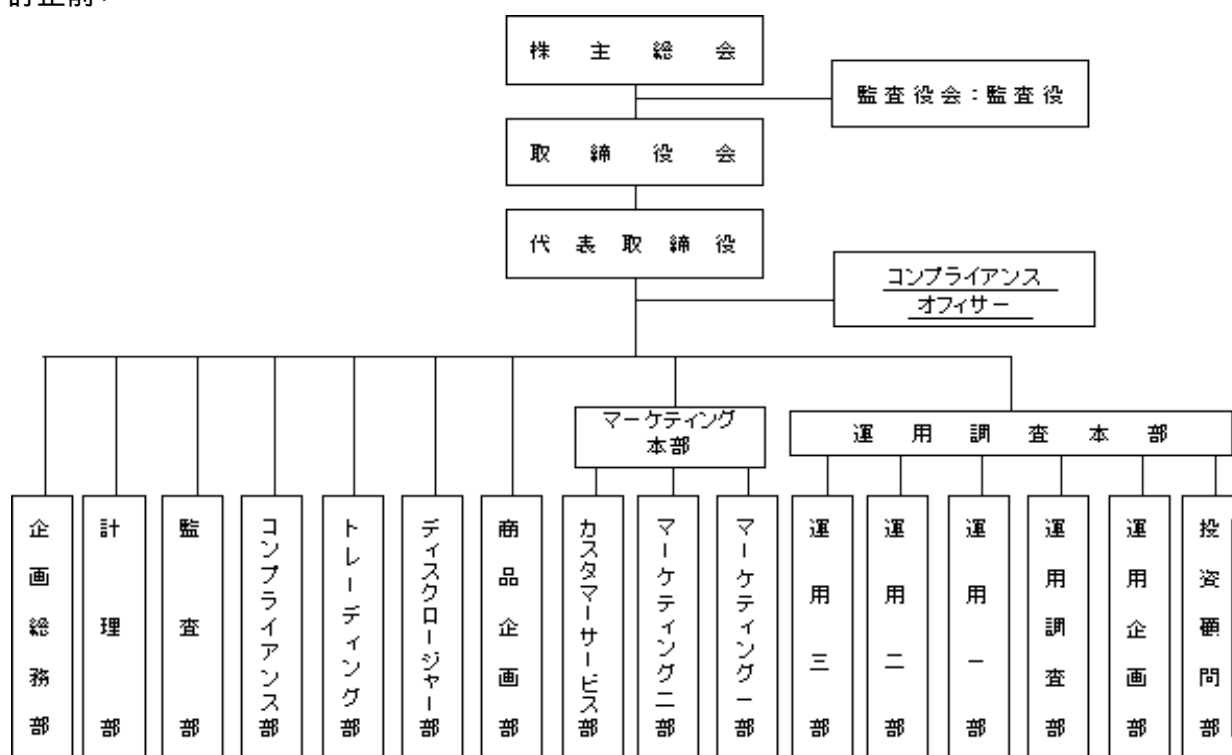
a . 資本金の額（平成23年5月末現在）

（略）

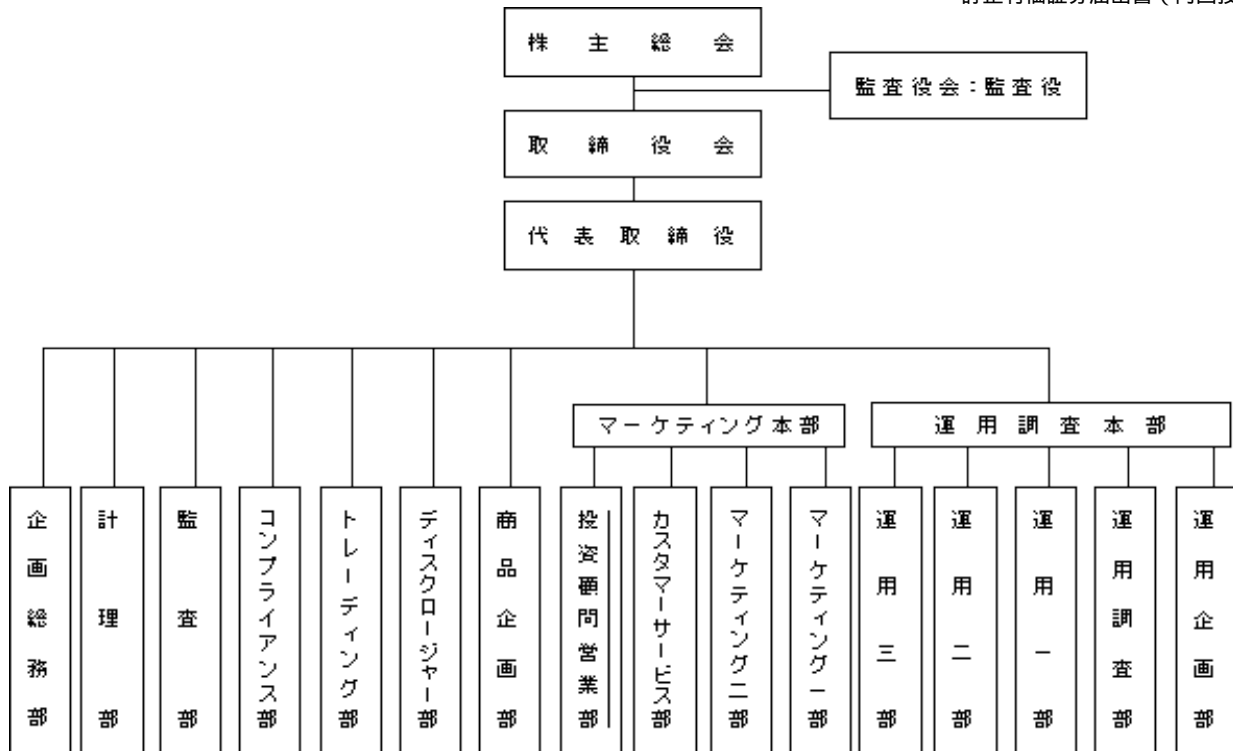
b . 委託会社の機構

（口）組織図

< 訂正前 >



< 訂正後 >



2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年2月28日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成23年2月28日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	179	1,923,229
株式投資信託（合計）	150	1,490,498
単位型	2	7,696
追加型	148	1,482,801
公社債投資信託（合計）	29	432,730
単位型	2	893
追加型	27	431,837

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年5月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成23年5月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	182	2,117,007

株式投資信託(合計)	153	1,693,533
単位型	2	7,255
追加型	151	1,686,278
公社債投資信託(合計)	29	423,473
単位型	2	918
追加型	27	422,555

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

<更新後>

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,375,054	8,121,107
有価証券	3,516,497	6,541,218
貯蔵品	4,913	4,821
前払金	24,431	45,671
前払費用	17,381	16,884
未収入金	4	96
未収委託者報酬	1,335,057	1,503,847
未収運用受託報酬	-	4,814
未収収益	33,303	30,417
繰延税金資産	138,637	169,661
流動資産合計	10,445,281	16,438,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 24,796	2 25,487
器具・備品（純額）	2 38,095	2 43,414
リース資産（純額）	2 13,067	2 7,465
有形固定資産合計	75,959	76,366
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 73,596	3 28,112
無形固定資産合計	73,688	28,203
投資その他の資産		
投資有価証券	11,880,034	5,913,628
関係会社株式	77,100	77,100
長期貸付金	31	-
長期前払費用	1,113	75
長期未収入金	12,000	4,800
長期差入保証金	109,547	118,123

長期繰延税金資産	12,320	66,752
前払年金費用	467,715	521,967
長期性預金	500,000	1,300,000
その他	27,500	22,000
投資その他の資産合計	13,087,362	8,024,447
固定資産合計	13,237,010	8,129,018
資産合計	23,682,292	24,567,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	12,900	13,619
リース債務	23,125	11,280
未払金		
未払収益分配金	1,186	968
未払償還金	61,755	29,105
未払手数料	1 714,037	1 797,625
その他未払金	115,791	207,650
未払金合計	892,771	1,035,350
未払費用	1 71,575	158,152
未払法人税等	449,865	524,492
賞与引当金	164,600	227,900
役員賞与引当金	24,200	29,600
流動負債合計	1,639,036	2,000,396
固定負債		
長期リース債務	16,722	8,870
退職給付引当金	171,861	163,241
役員退職慰労引当金	66,958	93,958
執行役員退職慰労引当金	112,916	123,916
固定負債合計	368,458	389,987
負債合計	2,007,495	2,390,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	12,118,000	12,118,000
繰越利益剰余金	2,024,119	2,646,588
利益剰余金合計	14,502,612	15,125,082
自己株式	6,074	6,827
株主資本合計	21,782,538	22,404,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,742	227,077
評価・換算差額等合計	107,742	227,077
純資産合計	21,674,796	22,177,176
負債純資産合計	23,682,292	24,567,560

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,140,218	13,707,658
運用受託報酬	-	7,734
営業収益合計	10,140,218	13,715,392
営業費用		
支払手数料	1 5,826,460	1 7,740,156
広告宣伝費	187,354	233,413
公告費	4,179	2,409
調査費		
調査費	242,434	236,790
委託調査費	257,308	628,364
図書費	6,518	6,246
調査費合計	506,260	871,401
委託計算費	272,725	305,544
営業雑経費		
通信費	34,774	35,855
印刷費	163,737	184,349
協会費	8,276	9,581
諸会費	3,179	2,846
その他	16,843	15,462
営業雑経費合計	226,811	248,095
営業費用合計	7,023,791	9,401,021
一般管理費		
給料		
役員報酬	2 91,000	2 92,400
給料・手当	1,065,538	1,163,225
賞与	152,422	196,708
給料合計	1,308,961	1,452,333
交際費	13,397	14,854
寄付金	5,017	4,189
旅費交通費	62,733	79,127
租税公課	35,175	39,168
不動産賃借料	195,056	202,024
賞与引当金繰入	164,600	227,900
役員賞与引当金繰入	24,200	29,600
役員退職慰労引当金繰入	26,583	27,000
退職給付費用	154,016	138,708
減価償却費	78,655	74,876
諸経費	331,667	401,431
一般管理費合計	2,400,064	2,691,215
営業利益	716,362	1,623,156

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	77,279	65,366
有価証券利息	74,885	54,422

受取利息	16,170	22,062
時効成立分配金・償還金	38,109	33,486
雑益	20,760	5,316
営業外収益合計	227,206	180,654
営業外費用		
支払利息	1,833	1,110
時効成立後支払分配金・償還金	4,940	1,617
雑損	1,979	924
営業外費用合計	8,753	3,652
経常利益	934,815	1,800,158
特別利益		
投資有価証券売却益	3,827	153,176
特別利益合計	3,827	153,176
特別損失		
固定資産除却損	3 335	3 6,253
投資有価証券売却損	3,060	78,650
投資有価証券評価損	-	17,772
ゴルフ会員権評価損	-	5,500
過年度減価償却費	41,013	-
本社移転費用	24,575	-
特別損失合計	68,983	108,176
税引前当期純利益	869,659	1,845,159
法人税、住民税及び事業税	4 472,673	4 734,171
法人税等調整額	106,678	3,586
法人税等合計	365,994	730,585
当期純利益	503,664	1,114,573

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,524,300	4,524,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,761,700	2,761,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,493	360,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

当期末残高	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,118,000	12,118,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,118,000	12,118,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,012,604	2,024,119
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
当期変動額合計	11,514	622,469
当期末残高	2,024,119	2,646,588
利益剰余金合計		
前期末残高	14,491,097	14,502,612
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
当期変動額合計	11,514	622,469
当期末残高	14,502,612	15,125,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,616	6,074
当期変動額		
自己株式の取得	1,457	753
当期変動額合計	1,457	753
当期末残高	6,074	6,827
株主資本合計		
前期末残高	21,772,481	21,782,538
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
自己株式の取得	1,457	753
当期変動額合計	10,057	621,716
当期末残高	21,782,538	22,404,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	500,670	107,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	392,928	119,335
当期変動額合計	392,928	119,335
当期末残高	107,742	227,077
純資産合計		

前期末残高	21,271,810	21,674,796
当期変動額		
剰余金の配当	492,149	492,103
当期純利益	503,664	1,114,573
自己株式の取得	1,457	753
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	392,928	119,335
当期変動額合計	402,985	502,380
当期末残高	21,674,796	22,177,176

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)関係会社株式 総平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法、但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～47年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法により償却し ております。	(1)有形固定資産 （リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産 同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
2. 固定資産の減価償却 の方法	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産

<p>3 . 引当金の計上基準</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用していましたが、平成21年5月7日に親会社合併による親会社の会計処理変更と統一を図るために、当事業年度から定率法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額41,013千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース資産は25,403千円減少し、営業利益及び経常利益は15,609千円増加し、税引前当期純利益は25,403千円減少しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p>
---------------------	--	--

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 . 引当金の計上基準</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
-----------------------------------	--	---

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払手数料 563,753千円 未払費用 1,732千円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払手数料 639,627千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 78,630千円 器具備品 333,552千円 リース資産 89,011千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 60,723千円 器具備品 329,664千円 リース資産 98,457千円</p>
<p>3. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 177,141千円</p>	<p>3. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 202,238千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,620,554千円	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 6,121,248千円
2. 役員報酬の範囲額 取締役 年額 200,000千円以内 監査役 年額 48,000千円以内	2. 役員報酬の範囲額 同左
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具・備品 335千円	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,333千円 器具・備品 1,919千円
4. 法人税、住民税及び事業税472,673千円のうち法人税は321,505千円、住民税は70,351千円、事業税80,816千円であります。	4. 法人税、住民税及び事業税734,171千円のうち法人税は500,839千円、住民税は107,473千円、事業税125,859千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474	169	-	643

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	492,149	270	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	643	113	-	756

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、 ネットワーク機器他（器具備品）であります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方 法(3)リース資産」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却方法 同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、行っておりません。ただし、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的とする場合は、この限りではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,375,054	5,375,054	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	4,945,411	4,975,340	29,928
其他有価証券	10,154,947	10,154,947	-
(3) 未収委託者報酬	1,335,057	1,335,057	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	373,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	5,374,756	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,400,000	3,500,000	-	-
其他有価証券	2,100,000	1,937,150	53,185	-
(3) 未収委託者報酬	1,335,057	-	-	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融

商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券(債券、投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、行っておりません。ただし、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的とする場合は、この限りではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(預金の預入先や債券の発行体の信用リスク)の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク(価格変動リスク及び為替変動リスク)の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,121,107	8,121,107	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,519,057	3,534,800	15,742
その他有価証券	8,686,616	8,686,616	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	1,503,847	-
(4) 長期性預金	1,300,000	1,300,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、当期において、その他有価証券で時価のある投資信託について17,772千円減損処理を行っております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	326,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,120,113	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	2,000,000	1,500,000	-	-
その他有価証券	3,023,600	874,417	74,684	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	-	-	-
(4) 長期性預金	-	1,300,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,945,411	4,975,340	29,928
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,945,411	4,975,340	29,928
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,945,411	4,975,340	29,928

2. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,732	45,457	17,275
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,318,700	2,315,921	2,778
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,366,133	1,137,460	228,672
	小計	3,747,565	3,498,839	248,726
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,311,300	1,313,244	1,944
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,096,082	5,524,523	428,440
	小計	6,407,382	6,837,767	430,385
合計		10,154,947	10,336,606	181,659

(注)非上場株式(貸借対照表計上額296,173千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	14,200	2,705	3,060
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	132,566	10,599	8,149
合計	146,766	13,304	11,209

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,519,057	3,534,800	15,742
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,519,057	3,534,800	15,742
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,519,057	3,534,800	15,742

2. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,011,100	1,007,222	3,877
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,055,620	1,023,000	32,620
	小計	2,066,720	2,030,222	36,498

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	44,761	45,457	695
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,120	705,468	348
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,870,014	6,288,333	418,319
	小計	6,619,895	7,039,259	419,363
	合計	8,686,616	9,069,481	382,865

(注)非上場株式(貸借対照表計上額249,173千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	98,200	51,200	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,377,773	104,121	80,775
合計	3,475,973	155,321	80,775

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について17,772千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	863,276	923,938
(2)年金資産(千円)	891,335	940,384
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	28,058	16,445
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	367,470	417,207
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	99,674	74,927
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	295,854	358,725
(7)前払年金費用(千円)	467,715	521,967
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	171,861	163,241

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日)	当事業年度 (自平成22年4月1日)

	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	88,343	82,778
(2)利息費用(千円)	17,358	21,581
(3)期待運用収益(減算)(千円)	14,831	17,826
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	75,157	63,027
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	24,747	24,747
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	141,279	124,813
(7)その他(千円)(注2)	12,736	13,894
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	154,016	138,708

(注)1.執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度 24,086千円,当事業年度 23,250千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2.「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 76,822	賞与引当金損金算入限度超過額 104,776
減価償却費限度超過額 9,711	減価償却費限度超過額 8,449
退職給付引当金損金算入限度超過額 115,876	退職給付引当金損金算入限度超過額 116,844
役員退職慰労引当金否認額 27,245	役員退職慰労引当金否認額 38,231
投資有価証券評価損否認 67,362	投資有価証券評価損否認 7,231
非上場株式評価損否認 32,458	非上場株式評価損否認 32,458
未払事業税否認 36,960	未払事業税否認 42,773
有価証券評価差額 73,917	有価証券評価差額 155,788
その他 49,290	その他 40,414
繰延税金資産小計 489,645	繰延税金資産小計 546,968
評価性引当額 143,338	評価性引当額 96,431
繰延税金資産合計 346,307	繰延税金資産合計 450,536
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 190,313	前払年金費用 212,388
その他 5,036	その他 1,733
繰延税金負債合計 195,349	繰延税金負債合計 214,121
繰延税金資産の純額 150,957	繰延税金資産の純額 236,414
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 138,637	流動資産 - 繰延税金資産 169,661
固定資産 - 長期繰延税金資産 12,320	固定資産 - 長期繰延税金資産 66,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	役員給与永久に損金算入されない項目 0.53
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.81
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.09
	住民税均等割等 0.21
	税効果未認識差異 2.54
	その他 0.01
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.59

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接7.04	当社設定の投資信託受益権の募集	債券等の現先取引 (注1)	1,099,573	短期貸付金	-

						・販売 役員の兼任	当社設定の投資 信託受益権の募 集・販売に係る 代行手数料の支 払い（注2）	4,620,554	未払手 数料	563,753
--	--	--	--	--	--	--------------	--	-----------	-----------	---------

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
同一の親会社を持つ会社	新光ビルディング株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借 (注1)	148,802	長期差入保証金	99,186
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 (注2) ハウジングサービス料支払 (注2)	44,184 16,824	その他未払金 その他未払金	3,866 1,472

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（東京証券取引所に上場）

(注) 当社の親会社であった新光証券は、みずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）と、平成21年5月7日に合併し、商号をみずほ証券株式会社としております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接 76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引(注1) 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い(注2)	999,719 6,121,248	短期貸付金 未払手数料	- 639,627

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子

会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)(注3)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社(注4)	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借(注1)	160,641	長期差入保証金	107,916
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジージー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払(注2) ハウジングサービス料支払(注2)	48,084 16,824	その他未払金 その他未払金	5,808 1,472

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。
4. 同一の親会社を持つ会社である新光ビルディング株式会社は、平成22年7月1日に、商号をみずほ証券プロパティマネジメント株式会社としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 11,892円19銭	1株当たり純資産額 12,168円58銭
1株当たり当期純利益金額 276円33銭	1株当たり当期純利益金額 611円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,674,796	22,177,176
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,674,796	22,177,176
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,823	1,823
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,822	1,822

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	503,664	1,114,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,664	1,114,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,822	1,822

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度

(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません	同左

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1) 中央三井アセット信託銀行株式会社（「受託者」）

a . 資本金の額

平成23年2月末現在、11,000百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成23年2月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		

(略)

< 訂正後 >

(1) 中央三井アセット信託銀行株式会社（「受託者」）

a . 資本金の額

平成23年5月末現在、11,000百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成23年5月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		

(略)

3 【資本関係】

< 訂正前 >

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。

(略)

< 訂正後 >

(1) みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。(2) 委託者は、三津井証券株式会社の株式の5.7%を所有しています。

(略)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「追加情報」に記載されているとおり、会社は当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース資産の減価償却方法について定率法による方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンドの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンドの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月30日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンドの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンドの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)